

平成 25 年 度

根室市各会計歳入歳出  
決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計

根室市監査委員

根 監 第 79 号  
平成26年 9月 5日

根室市長 長谷川 俊 輔 様

根室市監査委員 宮 野 洋 志

根室市監査委員 波 多 雄 志

**平成25年度根室市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成25年度根室市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成25年度定額資金運用基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	2 5
(5) む す び	3 5
6. 特 別 会 計	3 7
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	3 7
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3 9
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	4 2
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	4 4
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	4 6
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4 9
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	5 1
8. 財 産 に 関 する 調 書	5 1
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	5 1
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	5 1
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	5 2
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	5 2
 (付 表)	
平成 2 5 年 度 根 室 市 各 会 計 決 算 審 査 資 料	5 3

# 平成25年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

## 1. 審査の対象

### (1) 一般会計

平成25年度 根室市一般会計歳入歳出決算

### (2) 特別会計

平成25年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成25年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成25年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### (3) 各会計決算附属書類

平成25年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (4) 定額資金運用基金の運用状況

平成25年度 根室市土地開発基金運用状況

平成25年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

平成25年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

## 2. 審査の期間

### (1) 決算書等の受理

平成26年 7月28日

### (2) 審査の期間

平成26年 7月28日から平成26年 8月29日まで

### (3) 審査の方法及び範囲

平成25年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

### 3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

### 4. 各会計決算の総括

平成25年度の一般会計及び特別会計の予算総額23,936,826千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	22,692,185千円	(予算に対する割合 94.8%)
歳出	22,304,465千円	(予算に対する割合 93.2%)
差引残額	387,720千円	

また、一般・特別会計を合わせた予算に対する決算額は、前年度に比較し、歳入総額で3.2%下回り、歳出総額で3.9%下回っている。

一般会計は、歳入16,494,870千円、歳出16,177,855千円の決算額となり執行率は歳入93.8%、歳出92.0%の結果から、317,015千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源4,317千円を控除した実質収支額においても312,698千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかったところである。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 一 覧 表

(単位 円)

項 目 会 計 別		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 決 算
				差 引 残 額
一 般 会 計		16,494,870,086	16,177,855,473	317,014,613
特 別 会 計	市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	8,200,585	4,449,235	3,751,350
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	4,124,884,931	4,121,039,663	3,845,268
	流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	22,898,769	22,898,769	0
	農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	50,359,560	48,997,567	1,361,993
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	1,655,516,264	1,603,235,136	52,281,128
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	335,454,409	325,988,909	9,465,500
	小 計	6,197,314,518	6,126,609,279	70,705,239
	合 計	22,692,184,604	22,304,464,752	387,719,852

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金686,687千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

歳	入	22,005,498千円
歳	出	21,617,778千円
差 引 残 額		387,720千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

(単位 円)

項目		繰入	繰出
会計別			
一般	会計	0	686,686,941
特別	市民交通傷害共済事業 特別会計	353,100	0
	国民健康保険 特別会計事業勘定	316,093,912	0
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	17,324,109	0
	農業用水事業 特別会計	0	0
	介護保険 特別会計事業勘定	249,037,212	0
	後期高齢者医療 特別会計	103,878,608	0
	小計	686,686,941	0
合計		686,686,941	686,686,941

実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

実質収支総括表

(単位 円)

項目 会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	16,494,870,086	16,177,855,473	317,014,613	4,317,000	312,697,613
特別会計	6,197,314,518	6,126,609,279	70,705,239	0	70,705,239
総計	22,692,184,604	22,304,464,752	387,719,852	4,317,000	383,402,852
重複計	686,686,941	686,686,941	0	0	0
差引純計	22,005,497,663	21,617,777,811	387,719,852	4,317,000	383,402,852

# 一 般 会 計



## 5. 一般会計

### (1) 決算の概要

平成25年度一般会計の予算現額17,579,532千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額317,015千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 16,494,870千円  
歳出 16,177,855千円

### 決算収支状況

(単位 円・%)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入 (A)		16,494,870,086	17,363,133,915	△ 868,263,829	△ 5.0
歳出 (B)		16,177,855,473	17,147,745,789	△ 969,890,316	△ 5.7
形式収支 (C) (A)-(B)		317,014,613	215,388,126	101,626,487	47.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		4,317,000	39,514,000	△ 35,197,000	△ 89.1
実質収支 (C) - (D)		312,697,613	175,874,126	136,823,487	77.8

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は26.9%：73.1%（前年度25.0%：75.0%）であり、対前年度増減率で自主財源は1.9%増（前年度4.6%減）、依存財源は7.3%減（前年度9.6%増）となっており、自主財源にあっては構成比率、対前年度増減率ともに前年度を上回っている。依存財源は構成比率、対前年度増減率ともに前年度を下回っている。

### 財源別年度別比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		平成25年度	平成24年度	平成23年度	25	24	23	25	24	23
歳入合計		16,494,870	17,363,134	16,431,252	100.0	100.0	100.0	△ 5.0	5.7	△ 5.9
自主財源		4,433,175	4,349,183	4,557,076	26.9	25.0	27.7	1.9	△ 4.6	5.2
依存財源		12,061,695	13,013,951	11,874,176	73.1	75.0	72.3	△ 7.3	9.6	△ 9.6

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は86.0%：14.0%（前年度82.5%：17.5%）であり、消費的経費の構成比率は前年度に比較して3.5ポイント上回る結果となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で5.7%の減少であり、消費的経費では1.7%減少（前年度2.6%減少）し、投資的経費では24.4%減少（前年度71.2%増加）となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は46.5%（前年度45.4%）で前年度を1.1ポイント上回っている。

これを対前年度増減率についてみると、3.4%減少（前年度4.9%減少）で前年度を1.5ポイント上回る結果となっている。

(単位 千円・%)

区分 経費	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率			
	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25	24	23	25	24	23
歳出合計		16,177,855	17,147,746	16,280,706	100.0	100.0	100.0	△ 5.7	5.3	△ 5.6
消費的経費		13,908,870	14,147,075	14,528,306	86.0	82.5	89.2	△ 1.7	△ 2.6	2.1
投資的経費		2,268,985	3,000,671	1,752,400	14.0	17.5	10.8	△ 24.4	71.2	△ 41.9
義務的経費		7,528,586	7,789,702	8,192,382	46.5	45.4	50.3	△ 3.4	△ 4.9	4.3
人件費		3,382,571	3,423,439	3,508,725	20.9	20.0	21.6	△ 1.2	△ 2.4	△ 3.3
扶助費		2,275,985	2,277,832	2,235,359	14.1	13.3	13.7	△ 0.1	1.9	4.1
公債費		1,870,030	2,088,431	2,448,298	11.6	12.2	15.0	△ 10.5	△ 14.7	17.9

## (2) 財政諸比率等

平成25年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、平成25年度の指数は0.305であり、ほぼ横ばいであるが依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少なくと考えられ、一般的に75%が妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。平成25年度の経常収支比率は89.6%と近年高い数値で横ばい状況にあり、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

## 財 政 諸 比 率

(単位 千円)

区 分	年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
財政力指数（3ヶ年平均）		0.305	0.299	0.304
基準財政収入額		2,556,318	2,474,274	2,603,620
基準財政需要額		8,215,814	8,336,560	8,489,454
経常収支比率（%）		89.6	90.3	89.9
経常経費充当一般財源		8,569,873	8,813,216	8,809,382
経常一般財源		9,561,822	9,760,194	9,802,433

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

### (3) 歳 入

平成25年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	17,579,532,000	18,398,481,051	△ 818,949,051	△ 4.5
調 定 額 B	17,720,404,750	18,636,781,310	△ 916,376,560	△ 4.9
収 入 済 額 C	16,494,870,086	17,363,133,915	△ 868,263,829	△ 5.0
予算対決算 C - A	△ 1,084,661,914	△ 1,035,347,136	△ 49,314,778	
執 行 率 C / A	93.8	94.4		△ 0.6
収 入 率 C / B	93.1	93.2		△ 0.1
不 納 欠 損 額	17,813,501	27,761,938	△ 9,948,437	△ 35.8
収 入 未 済 額	1,207,721,163	1,245,885,457	△ 38,164,294	△ 3.1
過誤納金還付未済額	23,302	0	23,302	皆増

上表について、前年度対比増減額及び予算対決算増減額を款別にみると、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	37,673,426	1.3	83,521,350	103.0
地 方 譲 与 税	△ 6,960,362	△ 4.9	△ 9,997,944	93.1
利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	△ 2,307,000	78.2
配 当 割 交 付 金	3,660,000	103.2	4,141,000	235.2
株式等譲渡所得割交付金	8,841,000	908.6	9,064,000	1308.5
地方消費税交付金	△ 2,665,000	△ 0.9	△ 4,954,000	98.4
ゴルフ場利用税交付金	△ 87,304	△ 10.2	△ 113,004	87.1
自動車取得税交付金	4,157,000	13.8	2,845,000	109.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	179,000	1.7	714,000	107.0
地方特例交付金	△ 165,000	△ 3.1	△ 4,189,000	55.6
地 方 交 付 税	△ 248,089,000	△ 3.5	0	100.0
交通安全対策特別交付金	△ 94,000	△ 3.3	△ 301,000	90.1
分担金及び負担金	28,432,503	15.2	△ 6,994,920	96.9
使用料及び手数料	4,175,614	1.0	△ 6,906,130	98.4
国 庫 支 出 金	△ 55,850,879	△ 2.7	13,293,016	100.7
道 支 出 金	191,325,560	19.7	△ 25,112,903	97.9
財 産 収 入	△ 14,029,178	△ 12.8	△ 2,221,548	97.7
寄 附 金	△ 9,290,424	△ 31.3	△ 11,862	99.9
繰 入 金	△ 79,105,714	△ 35.6	△ 124,777,262	53.4
繰 越 金	64,842,530	43.1	126	100.0
諸 収 入	51,293,399	13.8	28,146,167	107.1
市 債	△ 846,508,000	△ 35.7	△ 1,038,500,000	59.5
合 計	△ 868,263,829	△ 5.0	△ 1,084,661,914	93.8

次に、調定額に対する収入率は93.1%で1,207,721千円の収入未済額が生じ、前年度に比較して38,164千円減少しているが、その内容は下表のとおりである。

なお、平成25年度及び平成26年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は前年度に比較して9,533千円増加となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	25年度	24年度
市 税	112,560,562	116,203,120	△ 3,642,558	△ 3.1	95.8	95.3
分担金及び負担金	28,614,940	26,614,970	1,999,970	7.5	88.3	87.5
使用料及び手数料	51,163,849	43,021,462	8,142,387	18.9	88.5	90.1
国庫支出金	31,039,000	241,856,000	△ 210,817,000	△ 87.2	98.5	89.7
道支出金	0	121,380,000	△ 121,380,000	皆減	100.0	88.9
財産収入	54,887,827	52,930,837	1,956,990	3.7	63.5	67.4
諸 収 入	22,954,985	21,879,068	1,075,917	4.9	94.9	94.5
市 債	906,500,000	622,000,000	284,500,000	45.7	62.7	79.2
合 計	1,207,721,163	1,245,885,457	△ 38,164,294	△ 3.1	93.1	93.2

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	25年度	24年度
市 税	112,560,562	116,203,120	△ 3,642,558	△ 3.1	95.8	95.3
分担金及び負担金	28,614,940	26,614,970	1,999,970	7.5	88.3	87.5
使用料及び手数料	51,163,849	43,021,462	8,142,387	18.9	88.5	90.1
財産収入	54,887,827	52,930,837	1,956,990	3.7	63.5	67.4
諸 収 入	22,954,985	21,879,068	1,075,917	4.9	94.9	94.5
合 計	270,182,163	260,649,457	9,532,706	3.7	98.3	98.4

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

# 1 款. 市 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	2,824,821,000	2,842,582,000	△ 17,761,000	△ 0.6
調 定 額	B	3,036,450,102	3,013,011,925	23,438,177	0.8
収 入 済 額	C	2,908,342,350	2,870,668,924	37,673,426	1.3
予 算 対 決 算	C - A	83,521,350	28,086,924	55,434,426	
執 行 率	C / A	103.0	101.0		2.0
収 入 率	C / B	95.8	95.3		0.5
不 納 欠 損 額		15,547,190	26,139,881	△ 10,592,691	△ 40.5
収 入 未 済 額		112,560,562	116,203,120	△ 3,642,558	△ 3.1
過 誤 納 金 還 付 未 済 額		8,962	0	8,962	皆増

上表のとおり収入済額は2,908,342千円で、前年度に比較し37,673千円増加し、調定額に対する収入率は95.8%で、前年度に比較し0.5ポイント上回っている。  
各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
税 目 別					
市 民 税		1,397,989,522	1,417,468,324	△ 19,478,802	△ 1.4
	個 人	1,186,689,176	1,178,345,461	8,343,715	0.7
	法 人	211,300,346	239,122,863	△ 27,822,517	△ 11.6
固 定 資 産 税		961,324,180	938,845,920	22,478,260	2.4
	純 固 定 資 産 税	933,821,580	910,522,520	23,299,060	2.6
	交 付 金 ・ 納 付 金	27,502,600	28,323,400	△ 820,800	△ 2.9
軽 自 動 車 税		54,347,992	52,891,570	1,456,422	2.8
市 た ば こ 税		360,661,265	329,579,336	31,081,929	9.4
都 市 計 画 税		134,019,391	131,883,774	2,135,617	1.6
合 計		2,908,342,350	2,870,668,924	37,673,426	1.3

## 過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

年 度		平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度
税 目 別				
市 民 税		48.1	49.4	47.5
固 定 資 産 税		33.1	32.7	34.6
軽 自 動 車 税		1.9	1.8	1.8
市 た ば こ 税		12.4	11.5	11.3
都 市 計 画 税		4.6	4.6	4.9
合 計		100.0	100.0	100.0

# 1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,339,351,000	1,402,485,000	△ 63,134,000	△ 4.5
調 定 額	B	1,484,802,892	1,513,525,591	△ 28,722,699	△ 1.9
収 入 済 額	C	1,397,989,522	1,417,468,324	△ 19,478,802	△ 1.4
予 算 対 決 算	C - A	58,638,522	14,983,324	43,655,198	
執 行 率	C / A	104.4	101.1		3.3
収 入 率	C / B	94.2	93.7		0.5
不 納 欠 損 額		10,330,725	16,965,892	△ 6,635,167	△ 39.1
収 入 未 済 額		76,482,645	79,091,375	△ 2,608,730	△ 3.3
過 誤 納 金 還 付 未 済 金		362	0	362	皆増

上表のとおり収入済額は1,397,990千円で、前年度に比較し19,479千円の減少であり、調定額に対する収入率は94.2%で、前年度に比較し0.5ポイント上回っている。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		増 減		増 減 率	
区 分		税 額	収 入 率	税 額	収 入 率	税 額	収 入 率		
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,194,723,907	97.8	1,190,484,992	97.6	4,238,915	0.2	0.4
		収 入 済 額	1,168,065,622		1,162,240,758		5,824,864	0.5	
	法 人	調 定 額	211,616,500	99.7	237,929,400	99.7	△ 26,312,900	0.0	△ 11.1
		収 入 済 額	211,054,000		237,285,400		△ 26,231,400		△ 11.1
	計	調 定 額	1,406,340,407	98.1	1,428,414,392	98.0	△ 22,073,985	0.1	△ 1.5
		収 入 済 額	1,379,119,622		1,399,526,158		△ 20,406,536		△ 1.5
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	76,968,385	24.2	81,782,536	19.7	△ 4,814,151	4.5	△ 5.9
		収 入 済 額	18,623,554		16,104,703		2,518,851		15.6
	法 人	調 定 額	1,494,100	16.5	3,328,663	55.2	△ 1,834,563	△ 38.7	△ 55.1
		収 入 済 額	246,346		1,837,463		△ 1,591,117		△ 86.6
	計	調 定 額	78,462,485	24.0	85,111,199	21.1	△ 6,648,714	2.9	△ 7.8
		収 入 済 額	18,869,900		17,942,166		927,734		5.2
合 計	個 人	調 定 額	1,271,692,292	93.3	1,272,267,528	92.6	△ 575,236	0.7	0.0
		収 入 済 額	1,186,689,176		1,178,345,461		8,343,715		0.7
	法 人	調 定 額	213,110,600	99.2	241,258,063	99.1	△ 28,147,463	0.1	△ 11.7
		収 入 済 額	211,300,346		239,122,863		△ 27,822,517		△ 11.6
	計	調 定 額	1,484,802,892	94.2	1,513,525,591	93.7	△ 28,722,699	0.5	△ 1.9
		収 入 済 額	1,397,989,522		1,417,468,324		△ 19,478,802		△ 1.4

## 2項. 固定資産税

(単位 円・%)

年度		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予算現額	A	947,629,000	929,749,000	17,880,000	1.9
調定額	B	996,105,391	977,742,237	18,363,154	1.9
収入済額	C	961,324,180	938,845,920	22,478,260	2.4
予算対決算	C - A	13,695,180	9,096,920	4,598,260	
執行率	C / A	101.4	101.0		0.4
収入率	C / B	96.5	96.0		0.5
不納欠損額		4,308,645	7,654,960	△ 3,346,315	△ 43.7
収入未済額		30,472,566	31,241,357	△ 768,791	△ 2.5

上表のとおり収入済額は961,324千円で、前年度に比較し22,478千円の増加であり、調定額に対する収入率は96.5%で、前年度に比較し0.5ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度			平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		増 減		
区 分			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
純 固 定 資 産 税	現年 課税 分	調定額	937,334,800	98.5	907,409,000	98.4	29,925,800	0.1	3.3
		収入済額	922,877,091		892,851,042		30,026,049		3.4
滞 納 繰 越 分		調定額	31,267,991	35.0	42,009,837	42.1	△ 10,741,846	△ 7.1	△ 25.6
		収入済額	10,944,489		17,671,478		△ 6,726,989		△ 38.1
計		調定額	968,602,791	96.4	949,418,837	95.9	19,183,954	0.5	2.0
		収入済額	933,821,580		910,522,520		23,299,060		2.6
交 付 金 納 付 金		調定額	27,502,600	100.0	28,323,400	100.0	△ 820,800	0.0	△ 2.9
		収入済額	27,502,600		28,323,400		△ 820,800		△ 2.9
合 計	現年 課税 分	調定額	964,837,400	98.5	935,732,400	98.4	29,105,000	0.1	3.1
		収入済額	950,379,691		921,174,442		29,205,249		3.2
滞 納 繰 越 分		調定額	31,267,991	35.0	42,009,837	42.1	△ 10,741,846	△ 7.1	△ 25.6
		収入済額	10,944,489		17,671,478		△ 6,726,989		△ 38.1
計		調定額	996,105,391	96.5	977,742,237	96.0	18,363,154	0.5	1.9
		収入済額	961,324,180		938,845,920		22,478,260		2.4

### 3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率
	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度		
予 算 現 額 A	53,381,000	52,300,000	1,081,000	2.1
調 定 額 B	55,869,462	54,647,086	1,222,376	2.2
収 入 済 額 C	54,347,992	52,891,570	1,456,422	2.8
予算対決算 C - A	966,992	591,570	375,422	
執行率 C / A	101.8	101.1		0.7
収入率 C / B	97.3	96.8		0.5
不 納 欠 損 額	289,457	410,254	△ 120,797	△ 29.4
収 入 未 済 額	1,232,013	1,345,262	△ 113,249	△ 8.4

上表のとおり収入済額は54,348千円で、前年度に比較し1,456千円の増加であり、調定額に対する収入率は97.3%で、前年度に比較し0.5ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度		増 減					
	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	税 額	収入率	増減率			
現 年 課 税 分	調 定 額	54,524,200	98.9	52,952,700	99.0	1,571,500	△ 0.1	3.0
	収 入 済 額	53,906,819		52,400,822		1,505,997		2.9
滞 納 繰 越 分	調 定 額	1,345,262	32.8	1,694,386	29.0	△ 349,124	3.8	△ 20.6
	収 入 済 額	441,173		490,748		△ 49,575		△ 10.1
合 計	調 定 額	55,869,462	97.3	54,647,086	96.8	1,222,376	0.5	2.2
	収 入 済 額	54,347,992		52,891,570		1,456,422		2.8

### 4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率
	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度		
予 算 現 額 A	351,530,000	329,579,000	21,951,000	6.7
調 定 額 B	360,661,265	329,579,336	31,081,929	9.4
収 入 済 額 C	360,661,265	329,579,336	31,081,929	9.4
予算対決算 C - A	9,131,265	336	9,130,929	
執行率 C / A	102.6	100.0		2.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は360,661千円で、前年度に比較し31,082千円の増加であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率である。



## 5項. 都市計画税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	132,930,000	128,469,000	4,461,000	3.5
調定額 B	139,011,092	137,517,675	1,493,417	1.1
収入済額 C	134,019,391	131,883,774	2,135,617	1.6
予算対決算 C-A	1,089,391	3,414,774	△ 2,325,383	
執行率 C / A	100.8	102.7		△ 1.9
収入率 C / B	96.4	95.9		0.5
不納欠損額	618,363	1,108,775	△ 490,412	△ 44.2
収入未済額	4,373,338	4,525,126	△ 151,788	△ 3.4

上表のとおり収入済額は134,019千円で、前年度に比較し2,136千円の増加であり、調定額に対する収入率は96.4%で、前年度に比較し0.5ポイント上回っている。  
その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		増 減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
現年課税分	調定額	134,523,600	98.5	131,432,800	98.4	3,090,800	0.1	2.4
	収入済額	132,448,670		129,324,166		3,124,504		2.4
滞納繰越分	調定額	4,487,492	35.0	6,084,875	42.1	△ 1,597,383	△ 7.1	△ 26.3
	収入済額	1,570,721		2,559,608		△ 988,887		△ 38.6
合計	調定額	139,011,092	96.4	137,517,675	95.9	1,493,417	0.5	1.1
	収入済額	134,019,391		131,883,774		2,135,617		1.6

## 2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	144,726,000	133,865,000	10,861,000	8.1
調定額 B	134,728,056	141,688,418	△ 6,960,362	△ 4.9
収入済額 C	134,728,056	141,688,418	△ 6,960,362	△ 4.9
予算対決算 C-A	△ 9,997,944	7,823,418	△ 17,821,362	
執行率 C / A	93.1	105.8		△ 12.7
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は134,728千円で、前年度に比較し6,960千円の減少となっているが、その内容を前年度と対比すると次頁の表のとおりである。  
また、予算現額に対する執行率は93.1%である。

(単位 円・%)

年度 税目別	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
特別とん譲与税	83,056	60,223	22,833	37.9
自動車重量譲与税	93,509,000	99,508,000	△ 5,999,000	△ 6.0
地方揮発油譲与税	41,136,000	42,120,195	△ 984,195	△ 2.3
合 計	134,728,056	141,688,418	△ 6,960,362	△ 4.9

### 3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	10,604,000	10,771,000	△ 167,000	△ 1.6
調 定 額 B	8,297,000	8,296,000	1,000	0.0
収入済額 C	8,297,000	8,296,000	1,000	0.0
予算対決算 C - A	△ 2,307,000	△ 2,475,000	168,000	
執行率 C / A	78.2	77.0		1.2
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は8,297千円で、前年度に比較し1千円の増加となっている。  
また、予算現額に対する執行率は78.2%である。

### 4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	3,064,000	1,729,000	1,335,000	77.2
調 定 額 B	7,205,000	3,545,000	3,660,000	103.2
収入済額 C	7,205,000	3,545,000	3,660,000	103.2
予算対決算 C - A	4,141,000	1,816,000	2,325,000	
執行率 C / A	235.2	205.0		30.2
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は7,205千円で、前年度に比較し3,660千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は235.2%である。

### 5款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	750,000	800,000	△ 50,000	△ 6.3
調 定 額 B	9,814,000	973,000	8,841,000	908.6
収 入 済 額 C	9,814,000	973,000	8,841,000	908.6
予算対決算C-A	9,064,000	173,000	8,891,000	
執行率 C / A	1,308.5	121.6		1,186.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は9,814千円で、前年度に比較し8,841千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は1,308.5%である。

### 6款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	314,964,000	310,691,000	4,273,000	1.4
調 定 額 B	310,010,000	312,675,000	△ 2,665,000	△ 0.9
収 入 済 額 C	310,010,000	312,675,000	△ 2,665,000	△ 0.9
予算対決算C-A	△ 4,954,000	1,984,000	△ 6,938,000	
執行率 C / A	98.4	100.6		△ 2.2
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は310,010千円で、前年度に比較し2,665千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は98.4%である。

### 7款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	879,000	853,000	26,000	3.0
調 定 額 B	765,996	853,300	△ 87,304	△ 10.2
収 入 済 額 C	765,996	853,300	△ 87,304	△ 10.2
予算対決算C-A	△ 113,004	300	△ 113,304	
執行率 C / A	87.1	100.0		△ 12.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は766千円で、前年度に比較し87千円の減少となっている。  
また、予算現額に対する執行率は87.1%である。

### 8款. 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	31,418,000	29,680,000	1,738,000	5.9
調定額 B	34,263,000	30,106,000	4,157,000	13.8
収入済額 C	34,263,000	30,106,000	4,157,000	13.8
予算対決算 C - A	2,845,000	426,000	2,419,000	
執行率 C / A	109.1	101.4		7.7
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は34,263千円で、前年度に比較し4,157千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は109.1%である。

### 9款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	10,157,000	8,000,000	2,157,000	27.0
調定額 B	10,871,000	10,692,000	179,000	1.7
収入済額 C	10,871,000	10,692,000	179,000	1.7
予算対決算 C - A	714,000	2,692,000	△ 1,978,000	
執行率 C / A	107.0	133.7		△ 26.7
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は10,871千円で、前年度に比較し179千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は107.0%である。

### 10款. 地方特例交付金

単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	9,425,000	5,401,000	4,024,000	74.5
調定額 B	5,236,000	5,401,000	△ 165,000	△ 3.1
収入済額 C	5,236,000	5,401,000	△ 165,000	△ 3.1
予算対決算 C - A	△ 4,189,000	0	△ 4,189,000	
執行率 C / A	55.6	100.0		△ 44.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は5,236千円で、前年度に比較し165千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は55.6%である。

### 1 1 款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	6,808,618,000	7,056,707,000	△ 248,089,000	△ 3.5
調定額 B	6,808,618,000	7,056,707,000	△ 248,089,000	△ 3.5
収入済額 C	6,808,618,000	7,056,707,000	△ 248,089,000	△ 3.5
予算対決算 C - A	0	0	0	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は6,808,618千円で、前年度に比較し248,089千円の減少となっているが、その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	5,659,496,000	5,909,931,000	△ 250,435,000	△ 4.2
特別交付税	1,149,122,000	1,146,776,000	2,346,000	0.2
合計	6,808,618,000	7,056,707,000	△ 248,089,000	△ 3.5

### 1 2 款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	3,030,000	3,200,000	△ 170,000	△ 5.3
調定額 B	2,729,000	2,823,000	△ 94,000	△ 3.3
収入済額 C	2,729,000	2,823,000	△ 94,000	△ 3.3
予算対決算 C - A	△ 301,000	△ 377,000	76,000	
執行率 C / A	90.1	88.2		1.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は2,729千円で、前年度に比較し94千円の減少となっている。  
また、予算現額に対する執行率は90.1%である。

### 13款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	222,235,000	194,604,000	27,631,000	14.2
調定額 B	243,855,020	213,422,547	30,432,473	14.3
収入済額 C	215,240,080	186,807,577	28,432,503	15.2
予算対決算 C-A	△ 6,994,920	△ 7,796,423	801,503	
執行率 C / A	96.9	96.0		0.9
収入率 C / B	88.3	87.5		0.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	28,614,940	26,614,970	1,999,970	7.5
過誤納金還付未済金	14,240	0	14,240	皆増

上表のとおり収入済額は 215,240 千円で、前年度に比較し 28,433 千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は 96.9% である。

次に、調定額に対する収入率は 88.3% で、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	取 入 左 の 内 訳 額 未 済 額	現 年 度	過 年 度
児童福祉費 負担金	112,613,880	86,061,640	76.4	0	26,552,240	5,269,360	21,282,880
知的障害者 福祉費負担金	2,063,700	9,000	0.4	0	2,054,700	0	2,054,700
老人保護費 負担金	19,188,263	19,188,263	100.0	0	0	0	0
身体障害者 福祉費負担金	14,000	6,000	42.9	0	8,000	0	8,000

### 14款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	418,700,000	406,406,000	12,294,000	3.0
調定額 B	465,224,030	452,261,775	12,962,255	2.9
収入済額 C	411,793,870	407,618,256	4,175,614	1.0
予算対決算 C-A	△ 6,906,130	1,212,256	△ 8,118,386	
執行率 C / A	98.4	100.3		△ 1.9
収入率 C / B	88.5	90.1		△ 1.6
不納欠損額	2,266,311	1,622,057	644,254	39.7
収入未済額	51,163,849	43,021,462	8,142,387	18.9
還付未済額	100	0	100	皆増

上表のとおり収入済額は 411,794 千円で、前年度に比較し 4,176 千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は 98.4% である。

次に、調定額に対する収入率は 88.5% であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
							現年度	過年度
墓地使用料		7,328,163	6,544,563	89.3	0	783,600	169,600	614,000
住宅使用料		236,460,692	187,492,865	79.3	2,114,911	46,852,916	15,525,501	31,327,415
市営住宅駐車場使用料		10,972,858	8,672,225	79.0	10,500	2,290,133	831,040	1,459,093
督促手数料		2,102,100	724,000	34.4	140,900	1,237,200	416,800	820,400

## 15款. 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
		予算現額 A	2,026,217,000	2,337,352,000	△ 311,135,000
調定額 B		2,070,549,016	2,337,216,895	△ 266,667,879	△ 11.4
収入済額 C		2,039,510,016	2,095,360,895	△ 55,850,879	△ 2.7
予算対決算 C-A		13,293,016	△ 241,991,105	255,284,121	
執行率 C/A		100.7	89.6		11.1
収入率 C/B		98.5	89.7		8.8
収入未済額		31,039,000	241,856,000	△ 210,817,000	△ 87.2

上表のとおり収入済額は2,039,510千円で、前年度に比較し55,851千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は100.7%である。

次に、調定額に対する収入率は98.5%であり、31,039千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

## 16款. 道支出金

(単位 円・%)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
		予算現額 A	1,188,730,000	1,092,146,000	96,584,000
調定額 B		1,163,617,097	1,093,671,537	69,945,560	6.4
収入済額 C		1,163,617,097	972,291,537	191,325,560	19.7
予算対決算 C-A		△ 25,112,903	△ 119,854,463	94,741,560	
執行率 C/A		97.9	89.0		8.9
収入率 C/B		100.0	88.9		11.1
収入未済額		0	121,380,000	△ 121,380,000	皆減

上表のとおり収入済額は1,163,617千円で、前年度に比較し191,326千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.9%である。

次に、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 17款. 財 産 収 入

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	97,518,000	112,182,000	△ 14,664,000	△ 13.1
調 定 額	B	150,184,279	162,256,467	△ 12,072,188	△ 7.4
収 入 済 額	C	95,296,452	109,325,630	△ 14,029,178	△ 12.8
予 算 対 決 算	C - A	△ 2,221,548	△ 2,856,370	634,822	
執 行 率	C / A	97.7	97.5		0.2
収 入 率	C / B	63.5	67.4		△ 3.9
収 入 未 済 額		54,887,827	52,930,837	1,956,990	3.7

上表のとおり収入済額は95,296千円で、前年度に比較し14,029千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.7%である。

次に、調定額に対する収入率は63.5%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	左 の 内 訳		
					現 年 度	過 年 度	
土地貸付収入	81,101,670	31,439,320	38.8	0	49,662,350	2,985,690	46,676,660
建物貸付収入	18,571,817	18,459,817	99.4	0	112,000	0	112,000
物品貸付収入	19,821,413	16,661,136	84.1	0	3,160,277	0	3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0	1,953,200

## 18款. 寄 附 金

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	20,393,000	29,683,000	△ 9,290,000	△ 31.3
調 定 額	B	20,381,138	29,671,562	△ 9,290,424	△ 31.3
収 入 済 額	C	20,381,138	29,671,562	△ 9,290,424	△ 31.3
予 算 対 決 算	C - A	△ 11,862	△ 11,438	△ 424	
執 行 率	C / A	99.9	100.0		△ 0.1
収 入 率	C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は20,381千円で、前年度に比較し9,290千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は99.9%である。次に、調定額に対する収入率は100.0%である。



## 19款. 繰 入 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	267,873,000	222,731,000	45,142,000	20.3
調定額 B	143,095,738	222,201,452	△ 79,105,714	△ 35.6
収入済額 C	143,095,738	222,201,452	△ 79,105,714	△ 35.6
予算対決算 C - A	△ 124,777,262	△ 529,548	△ 124,247,714	
執行率 C / A	53.4	99.8		△ 46.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は143,096千円で、予算現額に対する執行率は53.4%である。また、前年度に比較し79,106千円の減少となっている。

これは、医療機器整備基金11,592千円などが増加した一方、市立根室病院建設基金繰入金61,095千円及びふるさと応援基金繰入金38,583千円が減少したことなどによるものである。

## 20款. 繰 越 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	215,388,000	150,545,051	64,842,949	43.1
調定額 B	215,388,126	150,545,596	64,842,530	43.1
収入済額 C	215,388,126	150,545,596	64,842,530	43.1
予算対決算 C - A	126	545	△ 419	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は215,388千円で、前年度に比較し64,843千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

## 21款. 諸 収 入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	395,491,000	398,914,000	△ 3,423,000	△ 0.9
調定額 B	446,592,152	394,222,836	52,369,316	13.3
収入済額 C	423,637,167	372,343,768	51,293,399	13.8
予算対決算 C - A	28,146,167	△ 26,570,232	54,716,399	
執行率 C / A	107.1	93.3		13.8
収入率 C / B	94.9	94.5		0.4
収入未済額	22,954,985	21,879,068	1,075,917	4.9

上表のとおり収入済額は423,637千円で、予算現額に対する執行率は107.1%である。

また、前年度に比較し51,293千円の増加となっている。

これは、土地開発公社貸付金元利収入29,986千円、医師及び医療従事者就学金貸付金元利収入20,520千円などが増加した一方、受託事業収入2,511千円などが減少したことなどによるものである。

なお、調定額に対する収入率は94.9%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	納 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
							現 年 度	過 年 度
奨学資金貸付金元利収入	8,775,000	4,872,464	55.5	0	0	3,902,536	254,000	3,648,536
だ捕抑留漁船員留守家族等 生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	0	82,000	0	82,000
アイヌ住宅新築資金等 貸付金元利収入	19,108,511	6,470,367	33.9	0	0	12,638,144	1,762,974	10,875,170
生活保護費返還金	7,009,316	2,159,974	30.8	0	0	4,849,342	1,100,981	3,748,361
雑 入	1,482,963	0	0.0	0	0	1,482,963	0	1,482,963
内 訳	1,482,963	0	0.0	0	0	1,482,963	0	1,482,963
季節労働者生活資金貸付金 損失補償本人負担金								

## 22款. 市 債

(単位 円・%)

区 分	年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	2,564,531,000	3,049,639,000	△ 485,108,000	△ 15.9
調 定 額	B	2,432,531,000	2,994,539,000	△ 562,008,000	△ 18.8
収 入 済 額	C	1,526,031,000	2,372,539,000	△ 846,508,000	△ 35.7
予算対決算	C-A	△ 1,038,500,000	△ 677,100,000	△ 361,400,000	
執 行 率	C / A	59.5	77.8		△ 18.3
収 入 率	C / B	62.7	79.2		△ 16.5
収 入 未 済 額		906,500,000	622,000,000	284,500,000	45.7

上表のとおり収入済額は1,526,031千円で、前年度に比較し846,508千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は59.5%である。

次に、調定額に対する収納率は62.7%であり、906,500千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

## イ. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり17,814千円で、前年度に比較し9,948千円35.8%の減少となっている。

その内容をみると、市税が15,547千円で全体の87.3%を占めており、その主な理由は地方税法の規定に基づく債権の即時消滅及び消滅時効が完成したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平を欠くこととならないように、より一層の的確な実態把握に基づいて対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市	税	15,547,190	87.3	26,139,881	94.2	△ 10,592,691	△ 40.5
	市 民 税	10,330,725	58.0	16,965,892	61.1	△ 6,635,167	△ 39.1
	固 定 資 産 税	4,308,645	24.2	7,654,960	27.6	△ 3,346,315	△ 43.7
	軽 自 動 車 税	289,457	1.6	410,254	1.5	△ 120,797	△ 29.4
	都 市 計 画 税	618,363	3.5	1,108,775	4.0	△ 490,412	△ 44.2
使用料及び手数料		2,266,311	12.7	1,622,057	5.8	644,254	39.7
	住 宅 使 用 料	2,114,911	11.9	1,318,757	4.8	796,154	60.4
	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	10,500	0.1	21,000	0.1	△ 10,500	△ 50.0
	墓 地 使 用 料	0	0.0	106,000	0.4	△ 106,000	皆減
	督 促 手 数 料	140,900	0.8	176,300	0.6	△ 35,400	△ 20.1
合 計		17,813,501	100.0	27,761,938	100.0	△ 9,948,437	△ 35.8

ウ. 収入未済額について

収入未済額は下表のとおり1,207,721千円で、前年度に比較し38,164千円3.1%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税112,561千円(構成比9.3%)、財産収入54,888千円(構成比4.5%)、市債906,500千円(構成比75.1%)などであるが、国庫支出金及び市債の全額937,539千円は、平成26年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は270,182千円となり、同じく前年度の収入未済額から繰越明許費充当財源を控除した収入未済額と比較すると9,533千円3.7%の増加となっている。また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は41.7%、次いで財産収入が20.3%となっている。

市税については、依然として景気が低迷する中であっても、更なる収入率の向上を望むものである。

なお、特に分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金(保育料)、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については、多額の収入未済金が生じており、年々増加していることから、より一層の収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	112,560,562	9.3	116,203,120	9.3	△ 3,642,558	△ 3.1
市 民 税	76,482,645	6.3	79,091,375	6.3	△ 2,608,730	△ 3.3
固 定 資 産 税	30,472,566	2.5	31,241,357	2.5	△ 768,791	△ 2.5
都 市 計 画 税	4,373,338	0.4	4,525,126	0.4	△ 151,788	△ 3.4
軽 自 動 車 税	1,232,013	0.1	1,345,262	0.1	△ 113,249	△ 8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	28,614,940	2.4	26,614,970	2.1	1,999,970	7.5
児 童 福 祉 費 負 担 金	26,552,240	2.2	24,254,870	1.9	2,297,370	9.5
老 人 保 護 費 負 担 金	0	0.0	282,400	0.0	△ 282,400	皆減
知 的 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	2,054,700	0.2	2,063,700	0.2	△ 9,000	△ 0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	51,163,849	4.2	43,021,462	3.5	8,142,387	18.9
墓 地 使 用 料	783,600	0.1	1,056,500	0.1	△ 272,900	△ 25.8
住 宅 使 用 料	46,852,916	3.9	39,107,963	3.1	7,744,953	19.8
督 促 手 数 料	1,237,200	0.1	1,170,100	0.1	67,100	5.7
国 庫 支 出 金	31,039,000	2.6	241,856,000	19.4	△ 210,817,000	△ 87.2
学 校 施 設 環 境 改 善 事 業 補 助 金	20,122,000	1.7	229,856,000	18.4	△ 209,734,000	△ 91.2
過 疎 集 落 等 自 立 再 生 緊 急 対 策 事 業 費 補 助 金	0	0.0	12,000,000	1.0	△ 12,000,000	皆減
地 域 公 共 ネットワーク 補 助 金	1,840,000	0.2	0	0.0	1,840,000	皆増
臨 時 福 祉 給 付 金 補 助 金	5,900,000	0.5	0	0.0	5,900,000	皆増
子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 補 助 金	3,177,000	0.3	0	0.0	3,177,000	皆増
道 支 出 金	0	0.0	121,380,000	9.7	△ 121,380,000	皆減
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	0	0.0	121,380,000	9.7	△ 121,380,000	皆減
財 産 収 入	54,887,827	4.5	52,930,837	4.2	1,956,990	3.7
土 地 貸 付 収 入	49,662,350	4.1	47,705,360	3.8	1,956,990	4.1
物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.3	3,160,277	0.3	0	0.0
建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.2	1,953,200	0.2	0	0.0
諸 収 入	22,954,985	1.9	21,879,068	1.8	1,075,917	4.9
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,902,536	0.3	4,845,000	0.4	△ 942,464	△ 19.5
ア イ ヌ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	12,638,144	1.0	11,303,744	0.9	1,334,400	11.8
生 活 保 護 費 返 還 金	4,849,342	0.4	4,173,361	0.3	675,981	16.2
雑 入	1,482,963	0.1	1,474,963	0.1	8,000	0.5
市 債	906,500,000	75.1	622,000,000	49.9	284,500,000	45.7
民 生 債	782,300,000	64.8	0	0.0	782,300,000	皆増
土 木 債	32,000,000	2.6	216,600,000	17.4	△ 184,600,000	△ 85.2
教 育 債	90,400,000	7.5	405,400,000	32.5	△ 315,000,000	△ 77.7
総 務 債	1,800,000	0.1	0	0.0	1,800,000	皆増
合 計	1,207,721,163	100.0	1,245,885,457	100.0	△ 38,164,294	△ 3.1

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

#### (4) 歳 出

平成25年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	17,579,532,000	18,398,481,051	△ 818,949,051	△ 4.5
決 算 額 B	16,177,855,473	17,147,745,789	△ 969,890,316	△ 5.7
執 行 率 B / A	92.0	93.2		△ 1.2
翌 年 度 繰 越 額 C	941,864,000	1,024,750,000	△ 82,886,000	△ 8.1
不 用 額 A - B - C	459,812,527	225,985,262	233,827,265	103.5

歳出決算総額における人件費・物件費・その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較すると人件費の割合が1.0ポイント上回り、従って物件費・その他の経費の割合が1.0ポイント下回る結果となっている。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
平成25年度	3,497,206,490	12,680,648,983	16,177,855,473	21.6	78.4
平成24年度	3,533,236,046	13,614,509,743	17,147,745,789	20.6	79.4
増 減	△ 36,029,556	△ 933,860,760	△ 969,890,316	1.0	△ 1.0

(注) 上表の人件費は、付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度と比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

節 別 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	増 減
1. 報 酬	369,565,908	378,962,397	△ 9,396,489
2. 給 料	1,367,223,702	1,406,787,734	△ 39,564,032
3. 職 員 手 当 等	806,271,247	820,697,571	△ 14,426,324
4. 共 済 費	954,145,633	926,788,344	27,357,289
7. 賃 金	91,050,250	108,801,522	△ 17,751,272
11. 需 用 費	640,913,734	632,481,554	8,432,180
13. 委 託 料	1,476,665,552	1,322,828,243	153,837,309
14. 使用料及び賃借料	287,597,253	196,738,276	90,858,977
15. 工 事 請 負 費	1,414,226,679	2,017,327,594	△ 603,100,915
19. 負担金補助及び交付金	3,221,558,389	3,707,338,030	△ 485,779,641
20. 扶 助 費	2,157,397,668	2,142,719,674	14,677,994
21. 貸 付 金	169,989,296	151,000,000	18,989,296
23. 償還金利子及び割引料	1,907,903,974	2,141,473,419	△ 233,569,445
25. 積 立 金	202,142,876	171,740,582	30,402,294
28. 繰 出 金	692,698,110	693,861,906	△ 1,163,796

また、付表1(2)に示すとおり歳出決算総額16,177,855千円のうち、他(特別)会計への繰出金は686,687千円であり、差引純歳出額15,491,168千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は前年度(687,849千円)に比較して1,162千円の減少となっている。

#### ア. 補正予算について

平成25年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算16,643,000千円に対する補正額は88,218千円減少で、補正率は△0.5%である。

これを前年度(補正額1,515,445千円・補正率9.2%)に比較すると、補正額が1,603,663千円減少で、補正率が9.7ポイント下回っている。

#### 補 正 状 況 調 査

(単位 円・%)

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
1.	議 会 費	152,948,000	1,260,000	0.8
2.	総 務 費	826,201,000	105,510,000	12.8
3.	民 生 費	4,808,024,000	△ 60,599,000	△ 1.3
4.	衛 生 費	2,504,149,000	34,219,000	1.4
5.	労 働 費	54,505,000	△ 350,000	△ 0.6
6.	農 林 水 産 業 費	456,166,000	5,829,000	1.3
7.	商 工 費	155,716,000	△ 1,306,000	△ 0.8
8.	土 木 費	1,500,366,000	△ 290,360,000	△ 19.4
9.	消 防 費	215,215,000	2,616,000	1.2
10.	教 育 費	983,042,000	142,094,000	14.5
11.	公 債 費	1,884,114,000	1,657,000	0.1
12.	諸 支 出 金	35,000,000	0	0.0
13.	職 員 費	3,055,544,000	△ 42,785,000	△ 1.4
14.	災 害 復 旧 費	10,000	13,997,000	139,970.0
15.	予 備 費	12,000,000	0	0.0
合	計	16,643,000,000	△ 88,218,000	△ 0.5

#### イ. 不用額について

本年度の不用額は459,813千円(前年度不用額225,985千円)で、予算現額17,579,532千円に対する割合は2.6%(前年度1.2%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

2款. 総 務 費	32,227千円	7款. 商 工 費	9,362千円
3款. 民 生 費	111,315千円	8款. 土 木 費	23,947千円
4款. 衛 生 費	52,431千円	10款. 教 育 費	188,997千円
6款. 農 林 水 産 業 費	10,272千円	11款. 公 債 費	16,039千円

予算編成に当たっては、適正な見積りに配慮するとともに予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 2 5 年 度	154,806,500	146,979,159	7,827,341	94.9
平成 2 4 年 度	160,234,500	159,951,302	283,198	99.8
増 減	△ 5,428,000	△ 12,972,143	7,544,143	△ 4.9

上表のとおり予算現額に対する執行率は94.9%で7,827千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 5 年 度	946,514,884	910,606,965	3,681,000	32,226,919	96.2
平成 2 4 年 度	867,798,625	790,239,996	12,000,000	65,558,629	91.1
増 減	78,716,259	120,366,969	△ 8,319,000	△ 33,331,710	5.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.2%で3,681千円を翌年度に繰越し、32,227千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	788,843,995	766,175,398	3,681,000	18,987,597	97.1
徴 税 費	83,250,000	78,329,756	0	4,920,244	94.1
戸籍住民基本台帳費	1,705,000	1,567,019	0	137,981	91.9
選 挙 費	58,797,889	52,700,204	0	6,097,685	89.6
統 計 調 査 費	8,371,000	6,559,718	0	1,811,282	78.4
監 査 委 員 費	5,547,000	5,274,870	0	272,130	95.1

### 3款. 民 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 5 年 度	4,747,425,000	3,844,725,475	791,385,000	111,314,525	81.0
平成 2 4 年 度	4,075,730,000	4,054,113,191	0	21,616,809	99.5
増 減	671,695,000	△ 209,387,716	791,385,000	89,697,716	△ 18.5

上表のとおり予算現額に対する執行率は81.0%で791,385千円を翌年度に繰越し、111,315千円の不用額を生じている。  
 項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	2,942,405,000	2,066,108,938	788,204,000	88,092,062	70.2
児 童 福 祉 費	965,703,000	939,604,771	3,181,000	22,917,229	97.3
生 活 保 護 費	839,317,000	839,011,766	0	305,234	100.0

### 4款. 衛 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 2 5 年 度	2,539,586,222	2,487,155,194	52,431,028	97.9
平成 2 4 年 度	2,536,370,000	2,523,172,446	13,197,554	99.5
増 減	3,216,222	△ 36,017,252	39,233,474	△ 1.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は97.9%で52,431千円の不用額を生じている。  
 項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	1,770,197,322	1,729,449,577	40,747,745	97.7
清 掃 費	769,388,900	757,705,617	11,683,283	98.5



## 5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成25年度		54,155,000	52,076,894	2,078,106	96.2
平成24年度		57,530,000	55,115,417	2,414,583	95.8
増減		△ 3,375,000	△ 3,038,523	△ 336,477	0.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.2%で2,078千円の不用額を生じている。

## 6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成25年度		462,965,200	452,693,502	10,271,698	97.8
平成24年度		537,495,385	528,363,070	9,132,315	98.3
増減		△ 74,530,185	△ 75,669,568	1,139,383	△ 0.5

上表のとおり予算現額に対する執行率は97.8%で10,272千円の不用額を生じている。  
項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業費		194,250,000	193,499,609	750,391	99.6
林業費		13,894,000	13,704,615	189,385	98.6
自然保護費		34,704,000	32,386,500	2,317,500	93.3
水産業費		220,117,200	213,102,778	7,014,422	96.8

## 7款. 商工費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成25年度		154,410,000	145,048,251	9,361,749	93.9
平成24年度		148,021,700	143,462,678	4,559,022	96.9
増減		6,388,300	1,585,573	4,802,727	△ 3.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は93.9%で9,362千円の不用額を生じている。

## 8款. 土 木 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	1,551,144,150	1,495,197,348	32,000,000	23,946,802	96.4
平成24年度	1,677,421,953	1,320,734,007	339,980,000	16,707,946	78.7
増 減	△ 126,277,803	174,463,341	△ 307,980,000	7,238,856	17.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.4%で32,000千円を翌年度に繰越し、23,947千円の不用額を生じている。  
項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土木管理費	41,823,000	41,481,763	0	341,237	99.2
道路橋りょう費	622,682,150	621,130,625	0	1,551,525	99.8
河川費	1,657,000	1,630,993	0	26,007	98.4
都市計画費	272,856,000	271,627,803	0	1,228,197	99.5
住宅費	382,073,000	361,365,053	0	20,707,947	94.6
港湾費	230,053,000	197,961,111	32,000,000	91,889	86.1

## 9款. 消 防 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	217,831,000	217,324,724	506,276	99.8
平成24年度	522,007,000	519,894,052	2,112,948	99.6
増 減	△ 304,176,000	△ 302,569,328	△ 1,606,672	0.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.8%で506千円の不用額を生じている。

## 10款. 教 育 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	1,800,067,466	1,496,272,704	114,798,000	188,996,762	83.1
平成24年度	2,665,504,100	1,914,234,386	672,770,000	78,499,714	71.8
増 減	△ 865,436,634	△ 417,961,682	△ 557,972,000	110,497,048	11.3

前表のとおり予算現額に対する執行率は83.1%で114,798千円を翌年度に繰越し、188,997千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費		149,439,356	133,215,771	0	16,223,585	89.1
小学校費		890,902,000	639,273,969	114,798,000	136,830,031	71.8
中学校費		267,516,000	246,737,103	0	20,778,897	92.2
社会教育費		346,290,110	339,716,237	0	6,573,873	98.1
保健体育費		145,920,000	137,329,624	0	8,590,376	94.1

## 11款. 公債費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成25年度		1,885,771,000	1,869,732,117	16,038,883	99.1
平成24年度		2,099,331,000	2,088,431,648	10,899,352	99.5
増減		△ 213,560,000	△ 218,699,531	5,139,531	△ 0.4

上表のとおり支出済額は前年度に比較し218,700千円の減少となっているが、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	長期債元金	1,591,381,211	1,790,269,157	△ 198,887,946	△ 11.1
	長期債利子	278,249,646	295,930,840	△ 17,681,194	△ 6.0
	一時借入金利子	101,260	2,231,651	△ 2,130,391	△ 95.5
	合計	1,869,732,117	2,088,431,648	△ 218,699,531	△ 10.5

(ア) 一時借入金の日平均残高は9,859千円であり、一日最高残高は1,400,000千円で、借入限度額3,500,000千円に対する執行率は40.0%である。

(イ) 平成24年度末市債現在高は20,877,548千円で、前年度(20,942,898千円)に比較すると65,350千円0.3%の減少である。

(ウ) 過去3ケ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

## 市債現在高状況表

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高
1. 普 通 債	5,875,159	5,914,720	5,824,235
(1) 総 務 債	56,575	69,111	81,258
(2) 民 生 債	16,556	17,794	21,103
(3) 衛 生 債	180,806	236,161	384,619
(4) 農 林 水 産 債	0	376	1,433
(5) 土 木 債	1,151,700	1,308,076	1,448,150
(6) 公 営 住 宅 債	2,763,411	2,719,666	2,674,285
(7) 教 育 債	949,291	748,279	651,206
(8) そ の 他	756,820	815,257	562,181
2. 災 害 復 旧 債	55,120	76,524	97,700
(1) 土 木 債	10,154	20,514	30,768
(2) そ の 他	44,966	56,010	66,932
3. そ の 他 債	14,947,269	14,951,654	14,438,693
(1) 辺 地 債	26,325	31,434	52,235
(2) 過 疎 債	4,109,389	4,055,147	3,400,814
(3) 特 別 地 方 債	31,410	98,587	228,600
(4) 枠 外 債	9,119	11,723	14,746
(5) 調 整 債	0	0	0
(6) 減 収 補 て ん 債	4,676	5,832	6,988
(7) 減 税 補 て ん 債	257,014	288,394	319,300
(8) 財 源 対 策 債 等	1,164,999	1,358,266	1,589,025
(9) 臨 時 税 収 補 て ん 債	64,113	79,360	94,306
(10) 臨 時 財 政 対 策 債	5,018,815	4,703,280	4,355,333
(11) 減 税 補 て ん 債 借 換 債	52,849	105,174	156,979
(12) 借 換 債	4,155,500	4,155,500	4,155,500
(13) 地 域 再 生 債	53,060	58,957	64,867
合 計	20,877,548	20,942,898	20,360,628

## 12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 2 5 年 度	35,000,000	35,000,000	0	100.0
平成 2 4 年 度	20,000,000	20,000,000	0	100.0
増 減	15,000,000	15,000,000	0	0.0

上表のとおり支出済額は前年度に比較し15,000千円の増加となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	35,000,000	20,000,000	15,000,000	75.0

## 13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 2 5 年 度	3,012,759,000	3,012,488,815	270,185	100.0
平成 2 4 年 度	3,027,832,000	3,027,828,596	3,404	100.0
増 減	△ 15,073,000	△ 15,339,781	266,781	0.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は100.0%で、270千円の不用額を生じている。  
また、支出済額は前年度に比較し15,340千円の減少となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 節	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,367,223,702	1,406,787,734	△ 39,564,032	△ 2.8
職 員 手 当 等	776,886,648	790,064,835	△ 13,178,187	△ 1.7
共 済 費	868,378,465	830,976,027	37,402,438	4.5

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
平成 2 4 年 度 末 職 員 数	3	323	326
平成 2 5 年 度 中 増 減	0	△ 2	△ 2
平成 2 5 年 度 末 職 員 数	3	321	324

## (イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

年 度 節 (細節)	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
給 料	1,367,223,702	45.4	1,406,787,734	46.5	△ 39,564,032	△ 2.8
職 員 手 当 等	776,886,648	25.8	790,064,835	26.1	△ 13,178,187	△ 1.7
内						
扶 養 手 当	41,934,223	1.4	43,252,616	1.4	△ 1,318,393	△ 3.0
期 末 手 当	336,340,144	11.2	349,224,415	11.5	△ 12,884,271	△ 3.7
勤 勉 手 当	168,957,857	5.6	175,659,152	5.8	△ 6,701,295	△ 3.8
寒 冷 地 手 当	32,567,327	1.1	33,320,716	1.1	△ 753,389	△ 2.3
時 間 外 勤 務 手 当	80,789,429	2.7	67,853,262	2.2	12,936,167	19.1
特 殊 勤 務 手 当	10,123,320	0.3	10,686,376	0.4	△ 563,056	△ 5.3
通 勤 手 当	11,213,600	0.4	13,054,400	0.4	△ 1,840,800	△ 14.1
管 理 職 手 当	22,148,280	0.7	22,046,940	0.7	101,340	0.5
夜 間 勤 務 手 当	4,065,100	0.1	3,982,621	0.1	82,479	2.1
休 日 勤 務 手 当	2,868,870	0.1	1,838,059	0.1	1,030,811	56.1
住 居 手 当	44,183,498	1.5	47,311,278	1.6	△ 3,127,780	△ 6.6
子 ども の た め の 手 当 等	0	0.0	21,835,000	0.7	△ 21,835,000	皆減
児 童 手 当	21,695,000	0.7	0	0.0	21,695,000	皆増
共 済 費	868,378,465	28.8	830,976,027	27.4	37,402,438	4.5
内						
共 済 組 合 負 担 金	444,965,469	14.8	466,297,859	15.4	△ 21,332,390	△ 4.6
退 職 手 当 組 合 負 担 金	419,840,580	13.9	360,097,305	11.9	59,743,275	16.6
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,555,709	0.1	3,533,560	0.1	△ 977,851	△ 27.7
福 祉 協 会 負 担 金	1,016,707	0.0	1,047,303	0.0	△ 30,596	△ 2.9
合 計	3,012,488,815	100.0	3,027,828,596	100.0	△ 15,339,781	△ 0.5

(注) 事業費支弁人件費を含む。

## 14款. 災害復旧費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 5 年 度		14,007,000	12,554,325	1,452,675	89.6
平 成 2 4 年 度		2,310,000	2,205,000	105,000	95.5
増 減		11,697,000	10,349,325	1,347,675	△ 5.9

上表のとおり予算現額に対する執行率は89.6%で1,453千円の不用額を生じている。  
 項別決算内容は次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	公共土木施設災害復旧費	10,000	0	10,000	0.0
	文教施設災害復旧費	10,966,000	9,719,325	1,246,675	88.6
	その他公共・公用	3,031,000	2,835,000	196,000	93.5

## 15款. 予 備 費

### 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 5 年 度	3,089,578	0	3,089,578	0.0
平 成 2 4 年 度	894,788	0	894,788	0.0
増 減	2,194,790	0	2,194,790	0.0

#### (5) む す び

平成25年度一般会計の決算額は、歳入で16,494,870千円、前年度対比で868,264千円5.0%の減、歳出で16,177,855千円、前年度対比で969,890千円5.7%の減となったところである。

この結果、形式収支は317,015千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は312,698千円でいずれも黒字であり、さらに単年度収支についても136,823千円の黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は4,433,175千円で前年度対比83,992千円1.9%増加し、自主財源比率は26.9%で前年度対比1.9ポイント上昇している一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は12,061,695千円で前年度対比952,256千円7.3%減少し、依存財源比率は73.1%で前年度対比1.9ポイント減少している。これは、市税、繰越金及び諸収入などの自主財源が増加し、投資的経費の減少に伴い国庫支出金や市債などの依存財源が減少したことが大きな要因となっている。今後においても、地方交付税、地方譲与税や各種交付金等の依存財源の増加は見込めないと予想されることから、自主税源の確保はますます重要となっているところである。

その自主財源の根幹である市税は、サンマ漁は好調であったものの、コンブ漁等が低調であったことから、法人市民税が減少したところであるが、固定資産税においては新築築家屋の増加等により土地、家屋及び償却資産全てが増加したため、市税全体では前年度に比較して調定額で23,438千円0.8%増加し、収入率で0.5ポイント上昇し、収入額で37,673千円1.3%増の2,908,342千円となったところである。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額が前年度比1.4%の減、基準財政収入額が3.3%増という結果から、交付額で250,435千円4.2%の減となり、特別交付税においては前年度対比2,346千円0.2%増となったため、全体で248,089千円3.5%減の6,808,618千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度比3.1%減の1,207,721千円となっているが、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金は3.7%増の270,182千円となっており、市税が減少傾向にある一方、使用料や財産収入などが増加し、全体では依然として多額に上っているため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の46.5%を占める義務的経費は前年度対比3.4%減の7,528,586千円となっており、この要因は扶助費で1,847千円0.1%、人件費で40,868千円1.2%、公債費で218,401千円10.5%がそれぞれ減となったことによるものである。

投資的経費においては、歯舞小学校校舎新築事業、消防救急デジタル無線整備事業及び介護施設整備補助事業等の大型新規事業の終了等に伴い、前年度対比731,686千円24.4%と大きく減少している。

平成25年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、財政力指数は0.305で前年度対比0.006ポイント上昇(改善)し、経常収支比率は89.6%で前年度対比0.7ポイント改善したものの、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営は、市中経済の長期的な低迷や人口減などによる更なる税収の落ち込みが懸念されることに加え、新病院の事業債元利償還金に対する基準内繰出金や現段階で確定ではないものの更なる消費税増税が予定されていることに伴い、これが実施された場合、歳出の増加が確実に見込まれることから、「第五次行政改革」を加速的に推進することはもとより、「根室再興政策プロジェクト」を着実に実施し、人口減少を抑制するため、産業の活性化及び雇用

対策の推進、並びに市民生活の安定と教育・福祉を図るとともに、引き続き「財政健全化法」を念頭に入れた健全な財政運営を望むものである。



# 特 別 会 計

## 6. 特別会計

### 【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

#### (1) 決算の概要

当会計の予算現額8,268千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額3,751千円を市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳入 8,201千円 (予算現額に対する執行率 99.2%)  
 歳出 4,449千円 (予算現額に対する執行率 53.8%)

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	8,268,000	0	8,268,000	8,200,585	△ 67,415	99.2	96.9
歳出	8,268,000	0	8,268,000	4,449,235	△ 3,818,765	53.8	52.5
差引残額	0	0	0	3,751,350	—	—	—

#### (2) 歳入

収入済額は、予算額に対して67千円0.8%の減となっている。これは、共済会費収入で53千円などが減少したことによるものである。

また、前年度決算額8,386千円と比較すると185千円2.2%の減となっている。

当会計の歳入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 共済会費収入	7,880,000	7,826,700	7,826,700	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	20,000	19,605	19,605	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	367,000	353,100	353,100	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	367,000	353,100	353,100	0	0	100.0	100.0
4. 諸収入	1,000	1,180	1,180	0	0	100.0	100.0
1. 市預金利子	1,000	1,180	1,180	0	0	100.0	100.0
歳入合計	8,268,000	8,200,585	8,200,585	0	0	100.0	100.0

#### (3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で53.8%となり、3,819千円の不用額が生じている。これは、共済事業費の共済見舞金3,690千円の残額が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
1. 交通共済費	8,268,000	4,449,235	53.8	3,818,765	4,546,421	△ 97,186
1. 総務管理費	1,628,000	1,499,235	92.1	128,765	1,546,421	△ 47,186
2. 共済事業費	6,640,000	2,950,000	44.4	3,690,000	3,000,000	△ 50,000
歳出合計	8,268,000	4,449,235	53.8	3,818,765	4,546,421	△ 97,186

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
平成 2 5 年 度	14,715	52.5	37 (1)	2,950,000
平成 2 4 年 度	15,054	52.7	29 (1)	3,000,000
平成 2 3 年 度	15,673	54.2	28 (1)	2,700,000

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入歳出差引残額3,751千円を共済基金に繰り入れた決算となっている。

これは、本年度の加入者数が前年度と比較して339人減少し、共済会費収入では185千円減少したものの、共済見舞金給付額が低い水準で推移したことによるものである。

しかし、依然として交通事故により多くの死傷者が出ていることから、今後においても関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもとに、共済制度の健全な運営が図られるよう加入率の向上に一層の努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額4,239,847千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額3,845千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 4,124,885千円 (予算現額に対する執行率 97.3%)  
 歳出 4,121,040千円 (予算現額に対する執行率 97.2%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	4,130,964,000	108,883,000	4,239,847,000	4,124,884,931	△ 114,962,069	97.3	100.1
歳出	4,130,964,000	108,883,000	4,239,847,000	4,121,039,663	△ 118,807,337	97.2	100.0
差引残高	0	0	0	3,845,268	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して114,962千円2.7%の減となっている。これは、国民健康保険税で24,184千円及び共同事業交付金で19,011千円の増となったものの、国庫支出金で63,060千円、道支出金で32,810千円、繰入金で57,895千円が減となったことなどによるものである。

また、前年度決算額4,131,180千円と比較すると6,295千円0.2%の減となっており、これは国民健康保険税で34,838千円、前期高齢者交付金で40,716千円及び共同事業交付金で22,412千円などが増となった一方、国庫支出金で33,985千円、療養給付費交付金で21,959千円及び繰入金で50,477千円などが減となったことによるものである。

また、収入未済金は255,968千円で、前年度の259,647千円と比較すると3,679千円1.4%の減となったものである。なお、この収入未済金は、国民健康保険税及び督促手数料であり、国民健康保険税が255,085千円で99.7%を占めている。また、不納欠損額は58,128千円で、前年度と比較すると53,833千円の減となっている。

国民健康保険税の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は75.2%で、前年度を4.1ポイント上回っている。

国民健康保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても自主納税を推進する一方、催告通知や納税督促をとおして滞納者の実態把握に努めるとともに、高額及び悪質滞納者に対しては滞納処分を実施するなど、さらなる収入の確保を望むものである。

国民健康保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	25	1,004,048,000	916,871,347	91.3	0	0	87,176,653
	24	963,349,300	880,793,188	91.4	0	16,000	82,572,112
	23	1,023,350,300	930,937,525	91.0	0	180,500	92,593,275
滞納繰越分	25	256,282,470	30,446,665	11.9	57,927,706	0	167,908,099
	24	319,406,351	31,687,056	9.9	111,582,537	0	176,136,758
	23	327,309,937	32,909,586	10.1	62,541,038	0	231,859,313
合計	25	1,260,330,470	947,318,012	75.2	57,927,706	0	255,084,752
	24	1,282,755,651	912,480,244	71.1	111,582,537	16,000	258,708,870
	23	1,350,660,237	963,847,111	71.4	62,541,038	180,500	324,452,588

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 国民健康保険税	923,134,000	1,260,330,470	947,318,012	57,927,706	0	255,084,752	75.2	71.1
2. 使用料及び手数料	251,000	1,272,600	189,200	200,600	0	882,800	14.9	12.9
3. 国庫支出金	1,162,239,000	1,099,178,782	1,099,178,782	0	0	0	100.0	100.0
4. 療養給付費交付金	103,523,000	95,014,953	95,014,953	0	0	0	100.0	100.0
5. 前期高齢者交付金	824,687,000	824,587,350	824,587,350	0	0	0	100.0	100.0
6. 道支出金	276,716,000	243,905,973	243,905,973	0	0	0	100.0	100.0
7. 共同事業交付金	526,423,000	545,434,347	545,434,347	0	0	0	100.0	100.0
8. 財産収入	48,000	49,102	49,102	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰入金	408,989,000	351,093,912	351,093,912	0	0	0	100.0	100.0
10. 繰越金	5,239,000	5,238,180	5,238,180	0	0	0	100.0	100.0
11. 諸収入	8,598,000	12,875,120	12,875,120	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	4,239,847,000	4,438,980,789	4,124,884,931	58,128,306	0	255,967,552	92.9	91.7

### (3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で97.2%となり、118,807千円の不用額が生じている。これは、総務費で4,867千円、保険給付費で76,439千円及び共同事業拠出金で29,673千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると4,902千円0.1%の減となったものである。

この要因は、総務費で2,370千円、後期高齢者支援金で26,516千円、介護納付金で6,553千円が増となったものの、保険給付費で16,353千円、共同事業拠出金で5,357千円及び諸支出金で18,475千円などが減となったことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		年 度		
		平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	2,286,604,688	2,313,762,187	2,373,955,485
	療 養 費	15,567,767	12,592,392	12,654,702
	高 額 療 養 費	300,248,957	293,687,750	294,383,968
	葬 祭 費	1,100,000	1,040,000	1,120,000
	出 産 育 児 一 時 金	22,935,960	21,508,483	23,538,940
	計	2,626,457,372	2,642,590,812	2,705,653,095
後 期 高 齢 者 支 援 金		516,957,574	490,446,322	450,659,804
介 護 納 付 金		226,372,962	219,819,973	207,243,169
平均被保険者数(人)		9,609	9,889	10,201
受 診 件 数(件)		115,444	120,310	123,511
保険税(現年度課税分)		916,871,347	880,793,188	930,937,525
税の保険給付費に占める割合		27.2	26.3	27.7

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1 . 総 務 費	128,579,000	123,712,197	96.2	4,866,803	121,341,844	2,370,353
1 . 総務管理費	105,244,000	101,057,001	96.0	4,186,999	100,987,975	69,026
2 . 徴 税 費	23,335,000	22,655,196	97.1	679,804	20,353,869	2,301,327
2 . 保 険 給 付 費	2,708,086,000	2,631,646,952	97.2	76,439,048	2,648,000,304	△ 16,353,352
1 . 療 養 諸 費	2,378,401,000	2,307,362,035	97.0	71,038,965	2,331,764,071	△ 24,402,036
2 . 高 額 療 養 費	304,035,000	300,248,957	98.8	3,786,043	293,687,750	6,561,207
3 . 葬 祭 諸 費	1,140,000	1,100,000	96.5	40,000	1,040,000	60,000
4 . 移 送 費	150,000	0	0.0	150,000	0	0
5 . 出 産 育 児 諸 費	24,360,000	22,935,960	94.2	1,424,040	21,508,483	1,427,477
3 . 後 期 高 齢 者 支 援 金	517,020,000	516,999,796	100.0	20,204	490,483,810	26,515,986
4 . 前 期 高 齢 者 納 付 金	523,275	523,275	100.0	0	503,809	19,466
5 . 介 護 納 付 金	226,373,000	226,372,962	100.0	38	219,819,973	6,552,989
6 . 共 同 事 業 拠 出 金	563,574,000	533,901,238	94.7	29,672,762	539,258,702	△ 5,357,464
7 . 保 健 事 業 費	28,128,000	23,456,143	83.4	4,671,857	23,230,364	225,779
8 . 基 金 積 立 金	5,288,102	5,287,282	100.0	820	5,647,868	△ 360,586
9 . 公 債 費	1,060,000	394,657	37.2	665,343	435,890	△ 41,233
10 . 諸 支 出 金	59,957,000	58,745,161	98.0	1,211,839	77,219,842	△ 18,474,681
11 . 予 備 費	1,258,623	0	0.0	1,258,623	0	0
歳 出 合 計	4,239,847,000	4,121,039,663	97.2	118,807,337	4,125,942,406	△ 4,902,743

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおり3,845千円の黒字決算となり、この財源は翌年度に繰越したものである。

歳入において前年度決算額と比較すると、自主財源である国民健康保険税では、調定額で22,426千円1.7%の減、収入済額で34,838千円3.8%の増となり、収納率で4.1ポイントの増となったところである。また、歳入全体では国民健康保険税、前期高齢者交付金及び共同事業交付金などで増となったものの、国庫支出金、療養給付費交付金及び繰入金などで減となったことにより6,295千円0.2%の減となったものである。

一方、歳出において前年度決算額と比較すると、総務費、後期高齢者支援金及び介護納付金などで増となったものの、保険給付費、共同事業拠出金及び諸支出金などで減となったことにより、歳出全体で4,902千円0.1%の減となったものである。

また、依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行による低所得者層の増加等により、当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれているところである。

このため、今後は各種医療制度の動向を慎重に見極めながら、医療費の適正化対策や保険税の収納率向上、経費の節減などあらゆる方策を講じて、当会計の安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

## 【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

### (1) 決算の概要

当会計の予算現額26,117千円に対する決算額は下表に示すとおり歳入歳出ともに22,899千円で予算減額に対する執行率は87.7%である。

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	26,117,000	0	26,117,000	22,898,769	△ 3,218,231	87.7	100.4
歳出	26,117,000	0	26,117,000	22,898,769	△ 3,218,231	87.7	100.0
差引残高	0	0	0	0	—	—	—

### (2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して3,218千円の減となっている。

前年度の決算額24,535千円と比較すると1,636千円6.7%の減となっている。

これは、繰入金で1,947千円増となったが、使用料及び手数料で3,688千円が減となったことによるものである。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額3,265千円の解消について、当事業会計の貴重な自主財源であるとともに受益者負担の観点からも積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	7,140,000	8,734,320	5,469,660	0	3,264,660	62.6	76.7
2. 繰入金	18,977,000	17,324,109	17,324,109	0	0	100.0	100.0
3. 繰越金	0	105,000	105,000	0	0	100.0	—
歳入合計	26,117,000	26,163,429	22,898,769	0	3,264,660	87.5	89.8

### (3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で87.7%となり、3,218千円の不用額が生じている。

前年度の決算額24,430千円と比較すると、1,531千円6.3%の減となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営委託料で895千円、施設管理委託料で636千円などが減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 汚水処理事業費	24,408,000	21,191,532	86.8	3,216,468	22,722,899	△ 1,531,367
2. 公債費	1,709,000	1,707,237	99.9	1,763	1,707,237	0
歳出合計	26,117,000	22,898,769	87.7	3,218,231	24,430,136	△ 1,531,367

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると1,531千円6.3%の減となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の増加に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計の繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが企業移転等の促進に努め、施設利用率の向上と経費の削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置を講ずるよう望むものである。



## 【根室市農業用水事業特別会計】

### (1) 決算の概要

当会計の予算現額50,161千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,362千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 50,360千円 (予算現額に対する執行率100.4%)  
 歳出 48,998千円 (予算現額に対する執行率97.7%)

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	50,119,000	42,000	50,161,000	50,359,560	198,560	100.4	100.2
歳出	50,119,000	42,000	50,161,000	48,997,567	△ 1,163,433	97.7	99.8
差引残額	0	0	0	1,361,993	—	—	—

### (2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して199千円の増となったが、これは、使用料及び手数料で253千円などが増となったことによるものである。

また、前年度決算額59,141千円と比較すると8,781千円14.8%の減となっている。これは、諸収入で5,513千円をはじめ繰越金で1,743千円及び使用料で1,080千円などが減となったことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	38,336,000	38,588,776	38,588,776	0	0	100.0	100.0
1. 使用料	38,014,000	38,265,076	38,265,076	0	0	100.0	100.0
2. 手数料	322,000	323,700	323,700	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	13,000	14,370	14,370	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	11,575,000	11,520,024	11,520,024	0	0	100.0	100.0
4. 繰越金	236,000	236,390	236,390	0	0	100.0	100.0
5. 諸収入	1,000	0	0	0	0	—	100.0
歳入合計	50,161,000	50,359,560	50,359,560	0	0	100.0	100.0

### (3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で97.7%となり、1,163千円の不用額が生じているが、これは、農業用水事業費の一般管理費において、需用費632千円、原材料費で344千円などに残額を生じたことによるものである。

また、前年度決算額と比較すると9,907千円16.8%の減となっている。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 農業用水事業費	44,410,000	43,247,197	97.4	1,162,803	50,936,152	△ 7,688,955
2. 基金積立金	5,751,000	5,750,370	100.0	630	7,968,924	△ 2,218,554
歳出合計	50,161,000	48,997,567	97.7	1,163,433	58,905,076	△ 9,907,509

#### (4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳入において100.4%の執行率を確保し、歳出は97.7%という執行率の結果から1,362千円の黒字決算になったところである。本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期すると共に、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額1,697,396千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額52,281千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 1,655,516千円 (予算現額に対する執行率 97.5%)  
 歳出 1,603,235千円 (予算現額に対する執行率 94.5%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	1,809,243,000	△ 111,847,000	1,697,396,000	1,655,516,264	△ 41,879,736	97.5	100.0
歳出	1,809,243,000	△ 111,847,000	1,697,396,000	1,603,235,136	△ 94,160,864	94.5	99.8
差引残額	0	0	0	52,281,128	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して41,880千円2.5%の減となっている。これは、支払基金交付金で2,569千円、道支出金で13,061千円及び繰入金で37,467千円などが減となった一方、介護保険料で6,422千円及び国庫支出金で4,944千円などが増となったことによるものである。また、前年度決算額1,524,794千円と比較すると130,722千円8.6%の増となっており、これは繰越金で16,626千円などが減となった一方、支払基金交付金で50,547千円、国庫支出金45,018千円及び道支出金25,137千円などが増となったことによるものである。

また、収入未済金は13,696千円で、前年度の12,210千円と比較すると1,486千円の増となったものである。なお、この収入未済金は、介護保険料及び督促手数料であり、介護保険料が13,333千円で97.3%を占めている。また、不納欠損額は1,264千円で、前年度と比較すると385千円の減となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は95.8%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、比較的高い収納率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、催告通知や納付督促をとおして滞納者の事態把握に努めるとともに、さらなる収入の確保を望むものである。

介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	25	328,270,121	323,659,262	98.6	0	126,526	4,737,385
	24	319,792,306	315,281,215	98.6	0	77,759	4,588,850
	23	224,628,800	221,650,581	98.7	0	92,300	3,070,519
滞納繰越分	25	11,854,019	2,041,633	17.2	1,217,200	0	8,595,186
	24	10,536,119	1,675,650	15.9	1,595,300	0	7,265,169
	23	9,508,500	1,170,650	12.3	872,250	0	7,465,600
合計	25	340,124,140	325,700,895	95.8	1,217,200	126,526	13,332,571
	24	330,328,425	316,956,865	96.0	1,595,300	77,759	11,854,019
	23	234,137,300	222,821,231	95.2	872,250	92,300	10,536,119

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 介護保険料	319,279,000	340,124,140	325,700,895	1,217,200	126,526	13,332,571	95.8	96.0
2. 使用料及び手数料	101,000	454,700	44,800	46,300	0	363,600	9.9	9.3
3. 国庫支出金	369,778,000	374,721,829	374,721,829	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	459,502,000	456,933,000	456,933,000	0	0	0	100.0	100.0
5. 道支出金	251,350,000	238,289,220	238,289,220	0	0	0	100.0	100.0
6. 財産収入	54,000	53,757	53,757	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰入金	286,504,000	249,037,212	249,037,212	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	7,528,000	7,435,613	7,435,613	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰越金	3,300,000	3,299,938	3,299,938	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	1,697,396,000	1,670,349,409	1,655,516,264	1,263,500	126,526	13,696,171	99.1	99.1

### (3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で94.5%となり、94,161千円の不用額が生じている。これは、保険給付費で86,883千円、地域支援事業費で5,649千円及び総務費1,216千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると81,741千円の増となったものである。

この要因は、保険給付費で133,061千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	60,985,000	59,769,406	98.0	1,215,594	60,482,056	△ 712,650
1. 総務管理費	38,997,000	38,354,886	98.4	642,114	38,853,391	△ 498,505
2. 徴 収 費	2,680,000	2,650,692	98.9	29,308	2,854,666	△ 203,974
3. 介護認定審査会費	19,308,000	18,763,828	97.2	544,172	18,773,999	△ 10,171
2. 保 険 給 付 費	1,585,824,000	1,498,940,751	94.5	86,883,249	1,365,879,410	133,061,341
1. 介護給付費	1,348,562,000	1,281,770,429	95.0	66,791,571	1,173,705,849	108,064,580
2. 介護予防給付費	130,258,000	114,253,604	87.7	16,004,396	113,454,773	798,831
3. 高額介護給付費	25,042,000	23,433,112	93.6	1,608,888	20,002,065	3,431,047
4. 高額医療合算介護給付費	3,500,000	3,267,105	93.3	232,895	4,122,198	△ 855,093
5. その他諸費	1,944,000	1,769,355	91.0	174,645	1,704,160	65,195
6. 市町村特別給付費	5,271,000	4,636,419	88.0	634,581	4,238,437	397,982
7. 特定入所者介護サービス費	71,247,000	69,810,727	98.0	1,436,273	48,651,928	21,158,799
3. 保 健 福 祉 事 業 費	500,000	500,000	100.0	0	500,000	0
4. 地 域 支 援 事 業 費	37,266,000	31,617,220	84.8	5,648,780	33,649,807	△ 2,032,587
1. 介護予防事業費	7,738,000	5,351,220	69.2	2,386,780	4,100,853	1,250,367
2. 包括的支援事業・任意事業費	29,528,000	26,266,000	89.0	3,262,000	29,548,954	△ 3,282,954
5. 基 金 積 立 金	54,000	53,757	99.6	243	41,093,334	△ 41,039,577
6. 公 債 費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
7. 諸 支 出 金	12,657,000	12,354,002	97.6	302,998	19,889,222	△ 7,535,220
8. 予 備 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0
歳出合計	1,697,396,000	1,603,235,136	94.5	94,160,864	1,521,493,829	81,741,307

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において予算現額を2.5%下回る1,655,516千円、歳出においては予算現額を5.5%下回る1,603,235千円という結果から52,281千円の黒字決算となったところである。

この要因は、道支出金が給付実績に基づく金額を下回ったものの、国庫支出金が給付実績に基づく金額を上回ったことによるものであり、これらは次年度において精算されることから、実績収支では13,837千円の黒字決算となるものである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残り50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する65歳以上の負担率は21%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの負担率は29%となっているところである。

当年度の決算において、介護保険料8,744千円2.8%増になるなど、介護保険事業運営基金からの繰入を行わなかったところである。また、収納率はほぼ前年度と同率を確保しているが、調定額の増加に伴い未納額も増加したため、現年度分及び滞納繰越分とも更なる収入の確保に努められたい。今後、高齢化が急速かつ確実に進行していくことから、介護保険施設サービスの充実や本制度の積極的なPRを行うとともに、在宅サービスの基礎整備に伴う利用拡大と第1号被保険者に係る普通徴収保険料の確保に努め、根室市介護保険事業計画の下で、より健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額335,505千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額9,465千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 335,454千円 (予算現額に対する執行率 100.0%)  
 歳出 325,989千円 (予算現額に対する執行率 97.2%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	336,586,000	△ 1,081,000	335,505,000	335,454,409	△ 50,591	100.0	96.3
歳出	336,586,000	△ 1,081,000	335,505,000	325,988,909	△ 9,516,091	97.2	95.8
差引残額	0	0	0	9,465,500	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して50千円0.02%の減となっている。

また、前年度決算額326,323千円と比較すると9,131千円2.8%の増となっており、これは、後期高齢者医療保険料で9,797千円などが増となったことによるものである。

また、収入未済金は7,018千円で、前年度の4,418千円と比較すると2,600千円の増となったものである。なお、この収入未済金は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料であり、後期高齢者医療保険料が6,981千円で99.5%を占めている。また、不納欠損額は149千円で、前年度と比較すると107千円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は96.9%で、前年度を1.1ポイント下回っている。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、比較的高い収納率を維持しているものの、収入未済額が増加傾向にあるため、今後においても自主納付を推進する一方、催告通知や納付督促をとおして滞納者の実態把握に努めるとともに、さらなる収入の確保を望むものである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	25	226,789,300	222,117,900	97.9	0	9,300	4,680,700
	24	215,219,300	212,777,200	98.9	0	17,500	2,459,600
	23	205,865,900	203,547,300	98.9	0	25,300	2,343,900
滞納繰越分	25	4,390,800	1,942,200	44.2	148,700	0	2,299,900
	24	3,458,400	1,486,100	43.0	41,100	0	1,931,200
	23	2,173,100	777,900	35.8	280,700	0	1,114,500
合計	25	231,180,100	224,060,100	96.9	148,700	9,300	6,980,600
	24	218,677,700	214,263,300	98.0	41,100	17,500	4,390,800
	23	208,039,000	204,325,200	98.2	280,700	25,300	3,458,400

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収 入 率	前年度 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	217,457,000	231,180,100	224,060,100	148,700	9,300	6,980,600	96.9	98.0
2. 使用料及び手数料	100,000	62,400	24,200	600	0	37,600	38.8	47.1
3. 広域連合支出金	1,176,000	642,250	642,250	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰 入 金	110,251,000	103,878,608	103,878,608	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	10,000	1,749,300	1,749,300	0	0	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	6,511,000	5,099,951	5,099,951	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	335,505,000	342,612,609	335,454,409	149,300	9,300	7,018,200	97.9	98.7

### (3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で97.2%となり、9,516千円の不用額が生じている。これは、総務費で2,990千円、広域連合納付金で3,226千円及び保健事業費で2,493千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると1,415千円の増となったものである。

この要因は、保健事業費で278千円及び諸支出金で163千円などが減となったものの、広域連合納付金で1,198千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	23,301,000	20,310,802	87.2	2,990,198	19,652,682	658,120
2. 広域連合納付金	303,794,000	300,568,351	98.9	3,225,649	299,370,132	1,198,219
3. 保 健 事 業 費	7,600,000	5,106,756	67.2	2,493,244	5,384,500	△ 277,744
4. 諸 支 出 金	510,000	3,000	0.6	507,000	166,300	△ 163,300
5. 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0	0
歳 出 合 計	335,505,000	325,988,909	97.2	9,516,091	324,573,614	1,415,295

### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において100.0%の執行率を確保し、歳出は97.2%という執行率の結果から9,465千円の黒字決算となったところである。

なお、国において、後期高齢者医療制度については、現在では十分定着しており、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
定額の資金を運用する基金の運用状況



## 7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

## 8. 財産に関する調書

財産については、平成26年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

## 9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

### (1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,032,316千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は30件3,449,804千円、償還額は29件2,449,804千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は1件1,000,000千円で、現金として32,316千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

区	分	平成26年3月31日現在		
		件数	金額	
元	金	11	473,948,018	
基	利 息	前年度以前	196	555,360,652
		本 年 度	2	3,007,367
		計	198	558,368,019
金	基 金 の 額	209	1,032,316,037	
運	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本 年 度	0	0
		計	30	3,449,803,618
状	償 還 額	29	2,449,803,618	
	貸 付 残 額	1	1,000,000,000	
況	年度末基金（現金）残高	—	32,316,037	

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,736千円をもって運用されたものである。  
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。  
 この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,736千円が保有されているものである。  
 また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況  
 (単位 円)

区	分	平成26年3月31日現在	
		件数	金額
元	金	5	4,500,000
基	利 息	前年度以前	8,231,951
		本 年 度	3,802
		計	8,235,753
金	基 金 の 額	358	12,735,753
運	貸 付 額	前年度以前	2,265,000
		本 年 度	0
		計	2,265,000
状	償 還 額	39	2,265,000
況	貸 付 残 額	0	0
年度末基金(現金)残高		—	12,735,753

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。  
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は5件900千円で、貸付累計は440件65,450千円、償還金は298件51,225千円となっている。  
 この結果、年度末における貸付残額は142件14,225千円で、現金として7,811千円が保有されているものである。  
 また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況  
 (単位 円)

区	分	平成26年3月31日現在	
		件数	金額
基	金 の 額	19	22,036,000
運	貸 付 額	前年度以前	64,550,000
		本 年 度	900,000
		計	65,450,000
状	償 還 額	298	51,225,000
況	貸 付 残 額	142	14,225,000
年度末基金(現金)残高		—	7,811,000

付	表
---	---

平成25年度根室市各会計決算審査資料

# 目 次

1. 平成25年度 歳入歳出決算総括表 .....	53
2. 平成25年度 一般会計款別歳入歳出決算調.....	54
3. 平成25年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表.....	56
4. 平成25年度 一般会計歳出款別・節別一覽表.....	58
5. 平成25年度 各特別会計歳出節別一覽表.....	59

# 1. 平成25年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出差引 残高 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)				実質収支額 (C)-(D)	
	金額	構成比率	収入済額 (A)	構成比率	予算現額に対する比率	支出済額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率		繰越額	繰越明許費	繰越額	繰越額		予算現額に対する比率
一般会計	17,579,532,000	73.4	16,494,870,086	72.7	93.8	16,177,855,473	72.5	92.0	317,014,613	0	4,317,000	0	4,317,000	0.0	312,697,613
特別会計															
市民交通傷害共済事業特別会計	8,268,000	0.0	8,200,585	0.0	99.2	4,449,235	0.0	53.8	3,751,350	0	0	0	0	0.0	3,751,350
国民健康保険特別会計事業勘定	4,239,847,000	17.7	4,124,884,931	18.2	97.3	4,121,039,663	18.5	97.2	3,845,268	0	0	0	0	0.0	3,845,268
流通加工センター汚水処理事業特別会計	26,117,000	0.1	22,898,769	0.1	87.7	22,898,769	0.1	87.7	0	0	0	0	0	0.0	0
農業用水事業特別会計	50,161,000	0.2	50,359,560	0.2	100.4	48,997,567	0.2	97.7	1,361,993	0	0	0	0	0.0	1,361,993
介護保険特別会計事業勘定	1,697,396,000	7.1	1,655,516,264	7.3	97.5	1,603,235,136	7.2	94.5	52,281,128	0	0	0	0	0.0	52,281,128
後期高齢者医療特別会計	335,505,000	1.4	335,454,409	1.5	100.0	325,988,909	1.5	97.2	9,465,500	0	0	0	0	0.0	9,465,500
小計	6,357,294,000	26.6	6,197,314,518	27.3	97.5	6,126,609,279	27.5	96.4	70,705,239	0	0	0	0	0.0	70,705,239
合計	23,936,826,000	100.0	22,692,184,604	100.0	94.8	22,304,464,752	100.0	93.2	387,719,852	0	4,317,000	0	4,317,000	0.0	383,402,852

(2) 純計決算額

(単位 円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	16,494,870,086	0	16,494,870,086	16,177,855,473	686,686,941	15,491,168,532	317,014,613	1,003,701,554
特別会計								
市民交通傷害共済事業特別会計	8,200,585	353,100	7,847,485	4,449,235	0	4,449,235	3,751,350	3,398,250
国民健康保険特別会計事業勘定	4,124,884,931	316,093,912	3,808,791,019	4,121,039,663	0	4,121,039,663	3,845,268	△ 312,248,644
流通加工センター汚水処理事業特別会計	22,898,769	17,324,109	5,574,660	22,898,769	0	22,898,769	0	△ 17,324,109
農業用水事業特別会計	50,359,560	0	50,359,560	48,997,567	0	48,997,567	1,361,993	1,361,993
介護保険特別会計事業勘定	1,655,516,264	249,037,212	1,406,479,052	1,603,235,136	0	1,603,235,136	52,281,128	△ 196,756,084
後期高齢者医療特別会計	335,454,409	103,878,608	231,575,801	325,988,909	0	325,988,909	9,465,500	△ 94,413,108
小計	6,197,314,518	686,686,941	5,510,627,577	6,126,609,279	0	6,126,609,279	70,705,239	△ 615,981,702
合計	22,692,184,604	686,686,941	22,005,497,663	22,304,464,752	686,686,941	21,617,777,811	387,719,852	387,719,852

2. 平成25年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳入)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	予算現額						調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に	
	当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	比較した収入 済額の増△減 金額	割合
市 税	2,824,821,000	17.0	0	0	2,824,821,000	16.1	3,036,450,102	17.1	107.5	2,908,342,350	17.6	103.0	95.8	15,547,190	87.3	0.5	112,560,562	9.3	3.7	83,521,350	3.0
地方譲与税	144,726,000	0.9	0	0	144,726,000	0.8	134,728,056	0.8	93.1	134,728,056	0.8	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 9,997,944	△ 6.9
利子割交付金	10,604,000	0.1	0	0	10,604,000	0.1	8,297,000	0.0	78.2	8,297,000	0.1	78.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,307,000	△ 21.8
配当割交付金	3,064,000	0.0	0	0	3,064,000	0.0	7,205,000	0.0	235.2	7,205,000	0.0	235.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,141,000	135.2
株式等譲渡所得割交付金	750,000	0.0	0	0	750,000	0.0	9,814,000	0.1	1,308.5	9,814,000	0.1	1,308.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,064,000	1208.5
地方消費税交付金	314,964,000	1.9	0	0	314,964,000	1.8	310,010,000	1.7	98.4	310,010,000	1.9	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,954,000	△ 1.6
ゴルフ場利用税交付金	879,000	0.0	0	0	879,000	0.0	765,996	0.0	87.1	765,996	0.0	87.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 113,004	△ 12.9
自動車取得税交付金	31,418,000	0.2	0	0	31,418,000	0.2	34,263,000	0.2	109.1	34,263,000	0.2	109.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,845,000	9.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,157,000	0.1	0	0	10,157,000	0.1	10,871,000	0.1	107.0	10,871,000	0.1	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	714,000	7.0
地方特例交付金	9,425,000	0.1	0	0	9,425,000	0.1	5,236,000	0.0	55.6	5,236,000	0.0	55.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,189,000	△ 44.4
地方交付税	6,679,209,000	40.1	129,409,000	0	6,808,618,000	38.7	6,808,618,000	38.4	100.0	6,808,618,000	41.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	3,030,000	0.0	0	0	3,030,000	0.0	2,729,000	0.0	90.1	2,729,000	0.0	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 301,000	△ 9.9
分担金及び負担金	220,587,000	1.3	1,648,000	0	222,235,000	1.3	243,855,020	1.4	109.7	215,240,080	1.3	96.9	88.3	0	0.0	0.0	28,614,940	2.4	11.7	△ 6,994,920	△ 3.1
使用料及び手数料	417,374,000	2.5	1,326,000	0	418,700,000	2.4	465,224,030	2.6	111.1	411,793,870	2.5	98.4	88.5	2,266,311	12.7	0.5	51,163,849	4.2	11.0	△ 6,906,130	△ 1.6
国庫支出金	1,508,512,000	9.1	275,849,000	241,856,000	2,026,217,000	11.5	2,070,549,016	11.7	102.2	2,039,510,016	12.4	100.7	98.5	0	0.0	0.0	31,039,000	2.6	1.5	13,293,016	0.7
道支出金	1,182,455,000	7.1	△ 115,105,000	121,380,000	1,188,730,000	6.8	1,163,617,097	6.6	97.9	1,163,617,097	7.1	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 25,112,903	△ 2.1
財産収入	77,402,000	0.5	20,116,000	0	97,518,000	0.6	150,184,279	0.8	154.0	95,296,452	0.6	97.7	63.5	0	0.0	0.0	54,887,827	4.5	36.5	△ 2,221,548	△ 2.3
寄附金	10,000	0.0	20,383,000	0	20,393,000	0.1	20,381,138	0.1	99.9	20,381,138	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,862	△ 0.1
繰入金	404,067,000	2.4	△ 136,194,000	0	267,873,000	1.5	143,095,738	0.8	53.4	143,095,738	0.9	53.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 124,777,262	△ 46.6
繰越金	10,000	0.0	175,864,000	39,514,000	215,388,000	1.2	215,388,126	1.2	100.0	215,388,126	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	126	0.0
諸収入	377,197,000	2.3	18,294,000	0	395,491,000	2.2	446,592,152	2.5	112.9	423,637,167	2.6	107.1	94.9	0	0.0	0.0	22,954,985	1.9	5.1	28,146,167	7.1
市債	2,422,339,000	14.6	△ 479,808,000	622,000,000	2,564,531,000	14.6	2,432,531,000	13.7	94.9	1,526,031,000	9.3	59.5	62.7	0	0.0	0.0	906,500,000	75.1	37.3	△ 1,038,500,000	△ 40.5
合 計	16,643,000,000	100.0	△ 88,218,000	1,024,750,000	17,579,532,000	100.0	17,720,404,750	100.0	100.8	16,494,870,086	100.0	93.8	93.1	17,813,501	100.0	0.1	1,207,721,163	100.0	6.8	△ 1,084,661,914	△ 6.2

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	予 算							現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 金	予 備 費 充 用 増 減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合		
					金 額	比 率												
議 会 費	152,948,000	0.9	1,260,000	0	598,500	6.7	154,806,500	0.9	146,979,159	0.9	94.9	0	0	0	7,827,341	1.7	5.1	
総 務 費	826,201,000	5.0	105,510,000	12,000,000	2,803,884	31.5	946,514,884	5.4	910,606,965	5.6	96.2	0	3,681,000	0	32,226,919	7.0	3.4	
民 生 費	4,808,024,000	28.9	△ 60,599,000	0	0	0.0	4,747,425,000	27.0	3,844,725,475	23.8	81.0	0	791,385,000	0	111,314,525	24.2	2.3	
衛 生 費	2,504,149,000	15.0	34,219,000	0	1,218,222	13.7	2,539,586,222	14.4	2,487,155,194	15.4	97.9	0	0	0	52,431,028	11.4	2.1	
労 働 費	54,505,000	0.3	△ 350,000	0	0	0.0	54,155,000	0.3	52,076,894	0.3	96.2	0	0	0	2,078,106	0.5	3.8	
農 林 水 産 業 費	456,166,000	2.7	5,829,000	0	970,200	10.9	462,965,200	2.6	452,693,502	2.8	97.8	0	0	0	10,271,698	2.2	2.2	
商 工 費	155,716,000	0.9	△ 1,306,000	0	0	0.0	154,410,000	0.9	145,048,251	0.9	93.9	0	0	0	9,361,749	2.0	6.1	
土 木 費	1,500,366,000	9.0	△ 290,360,000	339,980,000	1,158,150	13.0	1,551,144,150	8.8	1,495,197,348	9.2	96.4	0	32,000,000	0	23,946,802	5.2	1.5	
消 防 費	215,215,000	1.3	2,616,000	0	0	0.0	217,831,000	1.2	217,324,724	1.3	99.8	0	0	0	506,276	0.1	0.2	
教 育 費	983,042,000	5.9	142,094,000	672,770,000	2,161,466	24.3	1,800,067,466	10.2	1,496,272,704	9.2	83.1	0	114,798,000	0	188,996,762	41.1	10.5	
公 債 費	1,884,114,000	11.3	1,657,000	0	0	0.0	1,885,771,000	10.7	1,869,732,117	11.6	99.1	0	0	0	16,038,883	3.5	0.9	
諸 支 出 金	35,000,000	0.2	0	0	0	0.0	35,000,000	0.2	35,000,000	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
職 員 費	3,055,544,000	18.4	△ 42,785,000	0	0	0.0	3,012,759,000	17.1	3,012,488,815	18.6	100.0	0	0	0	270,185	0.1	0.0	
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	13,997,000	0	0	0.0	14,007,000	0.1	12,554,325	0.1	89.6	0	0	0	1,452,675	0.3	10.4	
予 備 費	12,000,000	0.1	0	0	△ 8,910,422	△ 100.0	3,089,578	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	3,089,578	0.7	100.0	
合 計	16,643,000,000	100.0	△ 88,218,000	1,024,750,000	0	0.0	17,579,532,000	100.0	16,177,855,473	100.0	92.0	0	941,864,000	0	459,812,527	100.0	2.6	

### 3. 平成25年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳入)

(単位 円・比率%)

区分 款別	平成23年度						平成24年度						平成25年度						すう勢比率		
	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	23年度	24年度	25年度
市 税	2,946,562,000	3,087,010,901	2,932,422,694	17.8	99.5	95.0	2,842,582,000	3,013,011,925	2,870,668,924	16.5	101.0	95.3	2,824,821,000	3,036,450,102	2,908,342,350	17.6	103.0	95.8	100.0	97.9	99.2
地 方 譲 与 税	136,850,000	151,653,242	151,653,242	0.9	110.8	100.0	133,865,000	141,688,418	141,688,418	0.8	105.8	100.0	144,726,000	134,728,056	134,728,056	0.8	93.1	100.0	100.0	93.4	88.8
利 子 割 交 付 金	10,771,000	10,118,000	10,118,000	0.1	93.9	100.0	10,771,000	8,296,000	8,296,000	0.0	77.0	100.0	10,604,000	8,297,000	8,297,000	0.1	78.2	100.0	100.0	82.0	82.0
配 当 割 交 付 金	1,729,000	3,413,000	3,413,000	0.0	197.4	100.0	1,729,000	3,545,000	3,545,000	0.0	205.0	100.0	3,064,000	7,205,000	7,205,000	0.0	235.2	100.0	100.0	103.9	211.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800,000	895,000	895,000	0.0	111.9	100.0	800,000	973,000	973,000	0.0	121.6	100.0	750,000	9,814,000	9,814,000	0.1	1,308.5	100.0	100.0	108.7	1096.5
地 方 消 費 税 交 付 金	305,167,000	315,639,000	315,639,000	1.9	103.4	100.0	310,691,000	312,675,000	312,675,000	1.8	100.6	100.0	314,964,000	310,010,000	310,010,000	1.9	98.4	100.0	100.0	99.1	98.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	853,000	1,003,156	1,003,156	0.0	117.6	100.0	853,000	853,300	853,300	0.0	100.0	100.0	879,000	765,996	765,996	0.0	87.1	100.0	100.0	85.1	76.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,285,000	25,221,000	25,221,000	0.2	83.3	100.0	29,680,000	30,106,000	30,106,000	0.2	101.4	100.0	31,418,000	34,263,000	34,263,000	0.2	109.1	100.0	100.0	119.4	135.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,000,000	8,679,000	8,679,000	0.1	108.5	100.0	8,000,000	10,692,000	10,692,000	0.1	133.7	100.0	10,157,000	10,871,000	10,871,000	0.1	107.0	100.0	100.0	123.2	125.3
地 方 特 例 交 付 金	38,200,000	38,200,000	38,200,000	0.2	100.0	100.0	5,401,000	5,401,000	5,401,000	0.0	100.0	100.0	9,425,000	5,236,000	5,236,000	0.0	55.6	100.0	100.0	14.1	13.7
地 方 交 付 税	7,075,115,000	7,075,161,000	7,075,161,000	43.1	100.0	100.0	7,056,707,000	7,056,707,000	7,056,707,000	40.6	100.0	100.0	6,808,618,000	6,808,618,000	6,808,618,000	41.3	100.0	100.0	100.0	99.7	96.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,200,000	2,884,000	2,884,000	0.0	90.1	100.0	3,200,000	2,823,000	2,823,000	0.0	88.2	100.0	3,030,000	2,729,000	2,729,000	0.0	90.1	100.0	100.0	97.9	94.6
分 担 金 及 び 負 担 金	214,133,000	235,781,078	207,877,003	1.3	97.1	88.2	194,604,000	213,422,547	186,807,577	1.1	96.0	87.5	222,235,000	243,855,020	215,240,080	1.3	96.9	88.3	100.0	89.9	103.5
使 用 料 及 び 手 数 料	387,988,000	423,807,956	383,013,727	2.3	98.7	90.4	406,406,000	452,261,775	407,618,256	2.3	100.3	90.1	418,700,000	465,224,030	411,793,870	2.5	98.4	88.5	100.0	106.4	107.5
国 庫 支 出 金	1,818,588,000	1,826,171,033	1,611,907,033	9.8	88.6	88.3	2,337,352,000	2,337,216,895	2,095,360,895	12.1	89.6	89.7	2,026,217,000	2,070,549,016	2,039,510,016	12.4	100.7	98.5	100.0	130.0	126.5
道 支 出 金	1,187,005,000	1,187,525,928	1,187,525,928	7.2	100.0	100.0	1,092,146,000	1,093,671,537	972,291,537	5.6	89.0	88.9	1,188,730,000	1,163,617,097	1,163,617,097	7.1	97.9	100.0	100.0	81.9	98.0
財 産 収 入	87,493,000	132,359,071	81,465,574	0.5	93.1	61.5	112,182,000	162,256,467	109,325,630	0.6	97.5	67.4	97,518,000	150,184,279	95,296,452	0.6	97.7	63.5	100.0	134.2	117.0
寄 附 金	35,722,000	35,708,343	35,708,343	0.2	100.0	100.0	29,683,000	29,671,562	29,671,562	0.2	100.0	100.0	20,393,000	20,381,138	20,381,138	0.1	99.9	100.0	100.0	83.1	57.1
繰 入 金	216,968,000	216,831,678	216,831,678	1.3	99.9	100.0	222,731,000	222,201,452	222,201,452	1.3	99.8	100.0	267,873,000	143,095,738	143,095,738	0.9	53.4	100.0	100.0	102.5	66.0
繰 越 金	226,962,000	226,962,462	226,962,462	1.4	100.0	100.0	150,545,051	150,545,596	150,545,596	0.9	100.0	100.0	215,388,000	215,388,126	215,388,126	1.3	100.0	100.0	100.0	66.3	94.9
諸 収 入	463,099,000	492,779,277	472,794,070	2.9	102.1	95.9	398,914,000	394,222,836	372,343,768	2.1	93.3	94.5	395,491,000	446,592,152	423,637,167	2.6	107.1	94.9	100.0	78.8	89.6
市 債	1,620,577,000	1,619,877,000	1,441,877,000	8.8	89.0	89.0	3,049,639,000	2,994,539,000	2,372,539,000	13.7	77.8	79.2	2,564,531,000	2,432,531,000	1,526,031,000	9.3	59.5	62.7	100.0	164.5	105.8
合 計	16,816,067,000	17,117,681,125	16,431,251,910	100.0	97.7	96.0	18,398,481,051	18,636,781,310	17,363,133,915	100.0	94.4	93.2	17,579,532,000	17,720,404,750	16,494,870,086	100.0	93.8	93.1	100.0	105.7	100.4



(歳出)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	平成23年度						平成24年度						平成25年度						すう勢比率		
	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	23年度	24年度	25年度
議会費	191,982,880	181,615,187	1.1	94.6	0	10,367,693	160,234,500	159,951,302	0.9	99.8	0	283,198	154,806,500	146,979,159	0.9	94.9	0	7,827,341	100.0	88.1	80.9
総務費	1,033,305,402	1,003,235,026	6.2	97.1	1,166,051	28,904,325	867,798,625	790,239,996	4.6	91.1	12,000,000	65,558,629	946,514,884	910,606,965	5.6	96.2	3,681,000	32,226,919	100.0	78.8	90.8
民生費	3,512,894,219	3,499,459,181	21.5	99.6	0	13,435,038	4,075,730,000	4,054,113,191	23.6	99.5	0	21,616,809	4,747,425,000	3,844,725,475	23.8	81.0	791,385,000	111,314,525	100.0	115.8	109.9
衛生費	2,348,520,890	2,334,408,122	14.3	99.4	0	14,112,768	2,536,370,000	2,523,172,446	14.7	99.5	0	13,197,554	2,539,586,222	2,487,155,194	15.4	97.9	0	52,431,028	100.0	108.1	106.5
労働費	59,762,000	59,274,892	0.4	99.2	0	487,108	57,530,000	55,115,417	0.3	95.8	0	2,414,583	54,155,000	52,076,894	0.3	96.2	0	2,078,106	100.0	93.0	87.9
農林水産業費	553,331,050	456,766,790	2.8	82.5	92,155,000	4,409,260	537,495,385	528,363,070	3.1	98.3	0	9,132,315	462,965,200	452,693,502	2.8	97.8	0	10,271,698	100.0	115.7	99.1
商工費	137,354,000	135,072,066	0.8	98.3	0	2,281,934	148,021,700	143,462,678	0.8	96.9	0	4,559,022	154,410,000	145,048,251	0.9	93.9	0	9,361,749	100.0	106.2	107.4
土木費	1,640,424,000	1,622,698,521	10.0	98.9	0	17,725,479	1,677,421,953	1,320,734,007	7.7	78.7	339,980,000	16,707,946	1,551,144,150	1,495,197,348	9.2	96.4	32,000,000	23,946,802	100.0	81.4	92.1
消防費	323,421,781	322,200,456	2.0	99.6	0	1,221,325	522,007,000	519,894,052	3.0	99.6	0	2,112,948	217,831,000	217,324,724	1.3	99.8	0	506,276	100.0	161.4	67.5
教育費	1,318,691,161	986,039,955	6.1	74.8	314,715,000	17,936,206	2,665,504,100	1,914,234,386	11.2	71.8	672,770,000	78,499,714	1,800,067,466	1,496,272,704	9.2	83.1	114,798,000	188,996,762	100.0	194.1	151.7
公債費	2,455,525,000	2,448,298,127	15.0	99.7	0	7,226,873	2,099,331,000	2,088,431,648	12.2	99.5	0	10,899,352	1,885,771,000	1,869,732,117	11.6	99.1	0	16,038,883	100.0	85.3	76.4
諸支出金	116,000,000	115,500,000	0.7	99.6	0	500,000	20,000,000	20,000,000	0.1	100.0	0	0	35,000,000	35,000,000	0.2	100.0	0	0	100.0	17.3	30.3
職員費	3,105,760,000	3,105,751,891	19.1	100.0	0	8,109	3,027,832,000	3,027,828,596	17.7	100.0	0	3,404	3,012,759,000	3,012,488,815	18.6	100.0	0	270,185	100.0	97.5	97.0
災害復旧費	10,397,000	10,386,100	0.1	99.9	0	10,900	2,310,000	2,205,000	0.0	95.5	0	105,000	14,007,000	12,554,325	0.1	89.6	0	1,452,675	100.0	21.2	120.9
予備費	8,697,617	0	0.0	0.0	0	8,697,617	894,788	0	0.0	0.0	0	894,788	3,089,578	0	0.0	0.0	0	3,089,578	100.0	—	—
合計	16,816,067,000	16,280,706,314	100.0	96.8	408,036,051	127,324,635	18,398,481,051	17,147,745,789	100.0	93.2	1,024,750,000	225,985,262	17,579,532,000	16,177,855,473	100.0	92.0	941,864,000	459,812,527	100.0	105.3	99.4

4. 平成25年度 一般会計歳出款別、節別一覽表

(単位 円・比率 %)

節	区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	職員費	災害復旧費	合計	比率
1.	報酬	69,408,499	80,894,860	43,635,878	23,127,967	0	16,274,886	2,636,800	6,539,075	25,809,257	101,238,686	0	0	0	0	369,565,908	2.3
2.	給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,367,223,702	0	1,367,223,702	8.5
3.	職員手当等	24,756,904	4,627,695	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	776,886,648	0	806,271,247	5.0
4.	共済費	36,133,280	9,576,150	9,546,715	4,154,221	193,253	1,973,673	168,161	1,666,045	2,498,465	19,857,205	0	0	868,378,465	0	954,145,633	5.9
5.	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7.	貸金	0	8,661,664	26,118,745	6,262,589	1,032,376	1,368,340	1,101,012	5,411,849	0	41,093,675	0	0	0	0	91,050,250	0.6
8.	報償費	6,879	3,711,896	3,060,014	2,245,344	81,795	681,822	88,604	0	23,163	3,276,271	0	0	0	0	13,175,788	0.1
9.	旅費	4,748,920	18,212,863	1,697,773	692,580	0	3,885,953	2,331,740	1,208,440	7,962,980	4,724,599	0	0	0	0	45,465,848	0.3
10.	交際費	533,412	4,514,577	0	0	0	19,560	0	0	50,000	398,844	0	0	0	0	5,516,393	0.0
11.	需用費	1,218,142	124,838,258	33,856,107	110,395,122	406,930	17,769,519	6,254,933	123,213,430	17,617,965	204,789,978	0	0	0	553,350	640,913,734	4.0
12.	役務費	266,506	55,157,013	15,804,692	11,720,246	16,540	1,642,244	1,250,431	6,258,685	9,317,991	23,162,342	0	0	0	0	124,596,690	0.8
13.	委託料	6,221,912	119,900,872	268,343,869	637,254,783	7,069,800	23,564,368	31,798,681	77,226,234	1,269,629	304,015,404	0	0	0	0	1,476,665,552	9.1
14.	使用料及借入金	22,046	70,338,269	18,487,869	14,651,325	0	5,319,577	588,457	147,787,131	406,590	29,995,989	0	0	0	0	287,597,253	1.8
15.	工事請負費	0	43,210,650	30,849,000	67,137,000	0	28,192,500	10,001,250	660,123,149	0	562,712,155	0	0	0	12,000,975	1,414,226,679	8.7
16.	原材料費	0	1,248,127	75,600	469,507	0	2,233,441	0	18,546,280	162,269	2,636,342	0	0	0	0	25,371,566	0.2
17.	公有財産購入費	0	1,000,000	0	0	0	0	0	9,054,150	0	2,200,493	0	0	0	0	12,254,643	0.1
18.	備品購入費	598,500	8,731,116	3,441,058	1,142,085	0	2,309,422	781,158	9,902,970	139,353,366	22,338,810	0	0	0	0	188,598,485	1.2
19.	負担金補助及び交付金	3,064,159	105,074,186	591,528,646	1,555,771,216	1,276,200	347,458,197	53,037,124	426,030,771	11,625,999	126,691,891	0	0	0	0	3,221,558,389	19.9
20.	扶助費	0	0	2,125,972,981	0	0	0	0	0	19,950	31,404,737	0	0	0	0	2,157,397,668	13.3
21.	貸付金	0	74,130,000	2,833,296	34,320,000	12,000,000	0	10,000,000	0	0	1,706,000	0	35,000,000	0	0	169,989,296	1.1
22.	補償補填及び賠償金	0	155,889	0	0	0	0	0	1,188,100	0	0	0	0	0	0	1,343,989	0.0
23.	償還金利子及び割引料	0	23,404,235	0	0	0	0	0	811,839	0	13,955,783	1,869,732,117	0	0	0	1,907,903,974	11.8
24.	投資及び貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25.	積立金	0	147,142,876	0	0	30,000,000	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	202,142,876	1.2
26.	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27.	公課費	0	64,600	110,400	487,100	0	0	9,900	229,200	1,207,100	73,500	0	0	0	0	2,181,800	0.0
28.	繰出金	0	6,011,169	669,362,832	17,324,109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	692,698,110	4.3
合計		146,979,159	910,606,965	3,844,725,475	2,487,155,194	52,076,894	452,693,502	145,048,251	1,495,197,348	217,324,724	1,496,272,704	1,869,732,117	35,000,000	3,012,488,815	12,554,325	16,177,855,473	100.0

5. 平成25年度 各特別会計歳出節別一覽表

(單位 円・比率 %)

節	区分	市民交通傷害共済事業特別会計	構成比率	国民健康保険特別会計事業勘定	構成比率	介護保険特別会計事業勘定	構成比率	後期高齢者医療特別会計事業勘定	構成比率	流通加工センター汚水処理事業特別会計	構成比率	農業用水事業特別会計	構成比率	合計	構成比率	一般・特別会計合計	構成比率
1.	報酬	26,250	0.6	25,694,903	0.6	8,395,320	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34,116,473	0.6	403,682,381	1.8
2.	給料	0	0.0	33,447,310	0.8	15,120,566	0.9	6,165,388	1.9	0	0.0	0	0.0	54,733,264	0.9	1,421,956,966	6.4
3.	職員手当等	0	0.0	19,114,208	0.5	8,486,762	0.5	3,492,885	1.1	0	0.0	0	0.0	31,093,855	0.5	837,365,102	3.8
4.	共済費	0	0.0	23,902,694	0.6	10,044,846	0.6	3,551,000	1.1	0	0.0	0	0.0	37,498,540	0.6	991,644,173	4.4
5.	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6.	恩給及退職金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.	貸金	0	0.0	1,637,360	0.0	3,012,880	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,650,240	0.1	95,700,490	0.4
8.	報償費	1,005,740	22.6	518,159	0.0	247,594	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,771,493	0.0	14,947,281	0.1
9.	旅費	6,460	0.1	727,960	0.0	153,230	0.0	178,650	0.1	0	0.0	0	0.0	1,066,300	0.0	46,532,148	0.2
10.	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,516,393	0.0
11.	需用費	391,019	8.8	2,483,803	0.1	1,990,714	0.1	358,529	0.1	0	0.0	4,074,913	8.3	9,298,978	0.2	650,212,712	2.9
12.	役務費	50,161	1.1	11,098,099	0.3	9,742,926	0.6	1,723,346	0.5	39,811	0.2	2,106,871	4.3	24,761,214	0.4	149,357,904	0.7
13.	委託料	0	0.0	19,930,789	0.5	11,344,528	0.7	4,781,036	1.5	17,415,221	76.1	1,373,496	2.8	54,845,070	0.9	1,531,510,622	6.9
14.	使用材料及借賃	0	0.0	648,672	0.0	14,160	0.0	0	0.0	3,736,500	16.3	357,817	0.7	4,757,149	0.1	292,354,402	1.3
15.	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,252,620	20.9	10,252,620	0.2	1,424,479,299	6.4
16.	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18,393,380	37.5	18,393,380	0.3	43,764,946	0.2
17.	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,254,643	0.1
18.	備品購入費	0	0.0	1,114,365	0.0	195,100	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,309,465	0.0	189,907,950	0.9
19.	負担金補助及交付金	2,950,000	66.3	3,915,605,641	95.0	1,520,249,273	94.8	305,725,075	93.8	0	0.0	6,412,800	13.1	5,750,942,789	93.9	8,972,501,178	40.2
20.	扶助費	0	0.0	0	0.0	1,806,278	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,806,278	0.0	2,159,203,946	9.7
21.	貸付金	0	0.0	110,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	130,000	0.0	170,119,296	0.8
22.	補償補填及賠償	0	0.0	554,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	554,000	0.0	1,897,989	0.0
23.	償還金利子及割引料	0	0.0	59,139,818	1.4	12,354,002	0.8	3,000	0.0	1,707,237	7.5	0	0.0	73,204,057	1.2	1,981,108,031	8.9
24.	投資及貸出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25.	積立金	19,605	0.4	5,287,282	0.1	53,757	0.0	0	0.0	0	0.0	5,750,370	11.7	11,111,014	0.2	213,253,890	1.0
26.	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27.	公課費	0	0.0	24,600	0.0	13,200	0.0	0	0.0	0	0.0	275,300	0.6	313,100	0.0	2,494,900	0.0
28.	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	692,698,110	3.1
合	計	4,449,235	100.0	4,121,039,663	100.0	1,603,235,136	100.0	325,988,909	100.0	22,898,769	100.0	48,997,567	100.0	6,126,609,279	100.0	22,304,464,752	100.0

参考：用語解説

<p><b>財政力指数</b></p>	<p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p>
<p><b>実質収支比率</b></p>	<p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあつては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
<p><b>実質収支</b></p>	<p>歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。</p>
<p><b>標準財政規模</b></p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - [\text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}] \times 100 / 75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$
<p><b>経常収支比率</b></p>	<p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは <math>\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}</math></p>
<p><b>実質公債費比率</b></p>	<p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く）          B：Aに充てられた特定財源          C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費          D：標準財政規模          E：臨時財政対策債発行可能額          F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費          G："（準元利償還金に係るものに限る）          H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額          I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金          J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの          K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）</p>